小樽市経済動向調査結果

１．調査期間：2020年4月から6月
２．調査対象：小樽市内の企業273社
３．内　　訳：製造業61、卸売業28、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業47
　　サービス業39、建設業34
４．回答企業数：210社（76.9％）
５．調査方法：調査票によるアンケート

※ＤＩ（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・
好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

概　　況

ー　市内景況は、悪化している　ー

前年同期（2019年4月～6月）と比べた今期（2020年4月～6月）の状況
今期と比べた来期（2020年7月～9月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは▲63.1で、前年同期と比べ51.5ポイント低下しました。新型コロナウイルスの流行拡大による需要の停滞が業況を悪化させており、全ての業種で業況DIが低下しました。

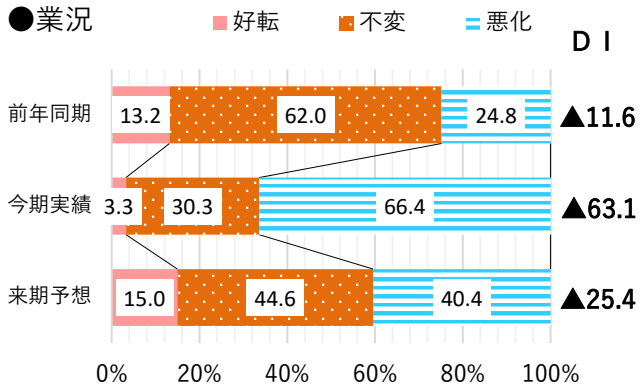
業種別DIは、製造業が同56.2ポイント低下の▲60.8となりました。多くの企業で業況、売上、採算が悪化しており、設備操業率が大幅に下降しました。卸売業は同41.3ポイント低下の▲64.0となりました。商品仕入数量と引合いが大幅に減少しました。小売業は同43.2ポイント低下の▲80.7となりました。業況、売上、採算が大幅に悪化しましたが、大型店では客単価が上昇傾向にあります。運輸・倉庫業は同17.4ポイント低下の▲43.7となりました。旅客運送、貨物運送の売上減少が顕著な反面、倉庫は入庫量の増加により売上が増加しました。業種全体では需要の停滞に加え、従業員不足が課題です。観光業は同93.7ポイント低下の▲100.0となりました。回答があった全ての企業で業況、売上、採算が悪化し、利用客数が減少しました。また、従業員数の過剰傾向が大幅に高まりました。新型コロナウイルスの影響によって、極めて深刻な状況に直面しています。サービス業は同83.6ポイント低下の▲64.3となりました。多くの企業で業況、売上、採算の悪化、客数の減少が見られ、飲食業では資金繰りの悪化傾向も顕著です。需要の停滞に加え、利用者ニーズの変化への対応が主な課題です。建設業は同24.9ポイント低下の▲28.5となりました。業況、売上、採算いずれも悪化しましたが、材料仕入単価の上昇傾向が弱まりました。従業員DIはプラスに転じましたが、依然として従業員不足が主要な課題です。

来期の業況判断DIは▲25.4で、悪化傾向が大幅に弱まると予想していますが、新型コロナウイルス流行の長期化や、先行きの不透明感が懸念されており、インバウンドを含む観光客の回復には時間がかかることが予想されます。

業況、売上、採算

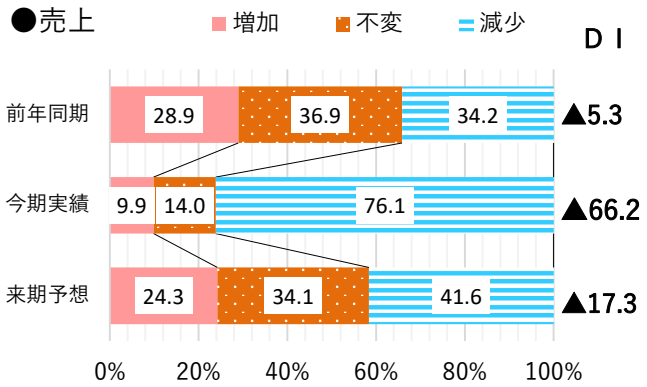
今期（2020.4～6）の業況判断DIは▲63.1で、前年同期(2019.4～6)と比べ51.5ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期（2020.7～9）は、業況の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。



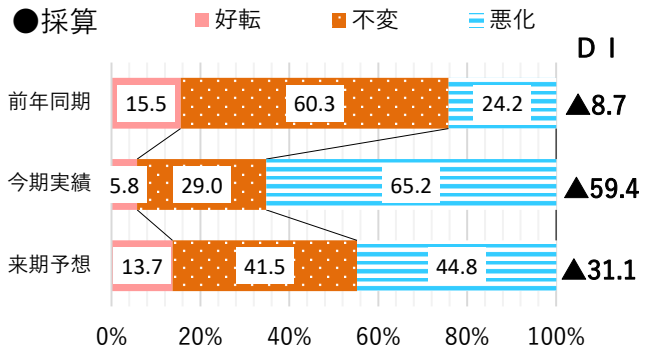
今期の売上DIは▲66.2で、前年同期と比べ60.9ポイント低下し、大幅に悪化しました。

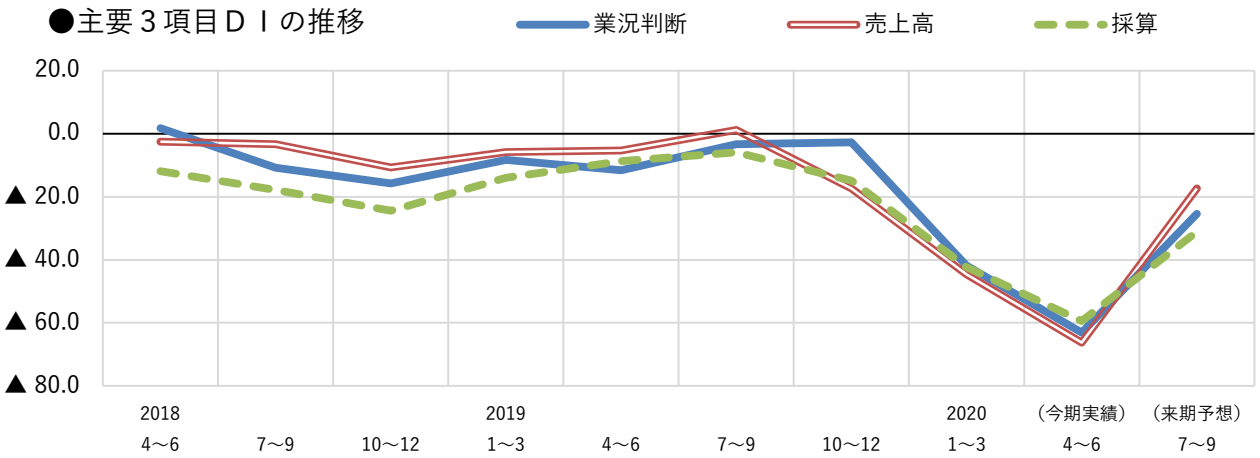
来期は、売上の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の採算DIは▲59.4で、前年同期と比べ50.7ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、採算の悪化傾向が弱まると予想しています。

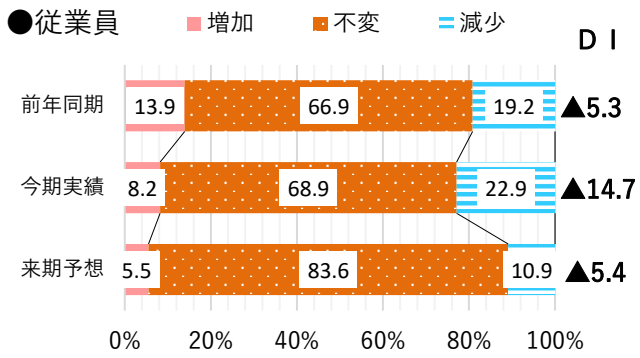




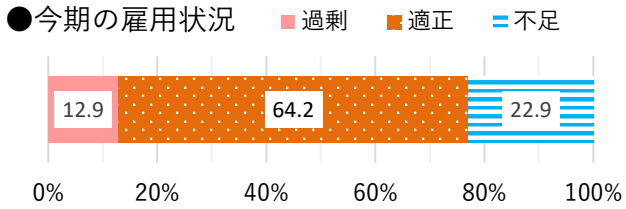
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲14.7で、前年同期と比べ9.4ポイント低下しました。

来期は、従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は12.9%、適正であると回答した企業の割合は64.2%、不足していると回答した企業の割合は22.9%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、全業種の46.6%を占めています。

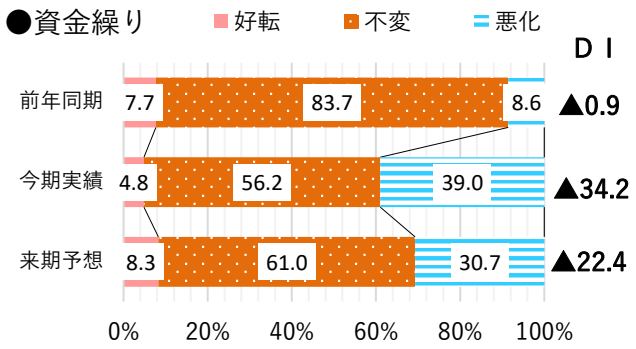
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	1
	適正	15
	不足	2
不変だった	過剰	19
	適正	98
	不足	30
減少した	過剰	7
	適正	22
	不足	16

資金繰り、設備投資

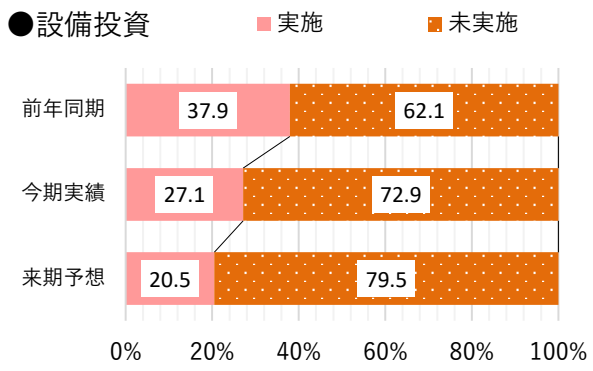
今期の資金繰りDIは▲34.2で、前年同期と比べ33.3ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。



新規設備投資の動向では、回答のあった210社の27.1％にあたる57社が実施、前年同期と比べ10.8%低下しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「建物」、「生産設備」、「ＯＡ機器」（同位）の順です。

来期は、20.5%にあたる43社が設備投資を計画していると回答しています。

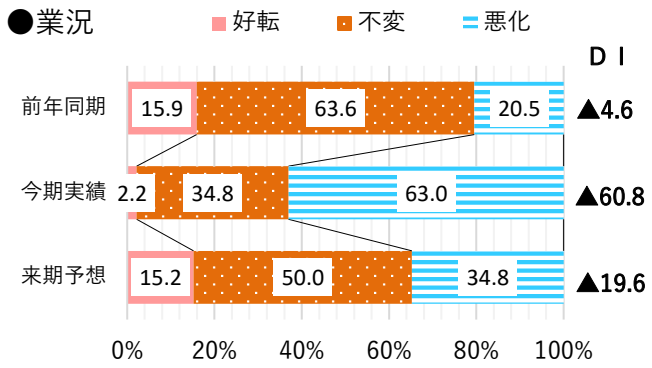


製　造　業

業況、売上、採算

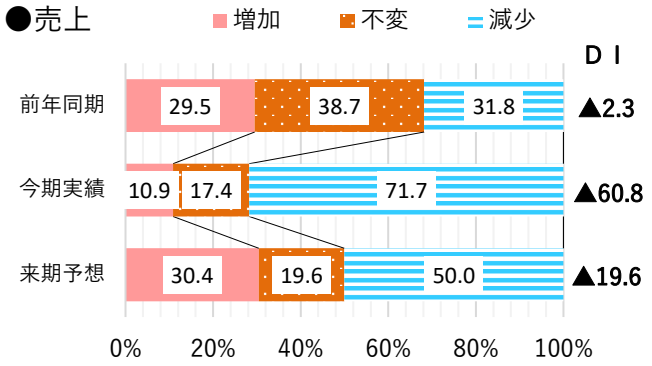
今期(2020.4～6)の業況判断DIは▲60.8で、前年同期(2019.4～6)と比べ56.2ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期(2020.7～9)は、業況の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。



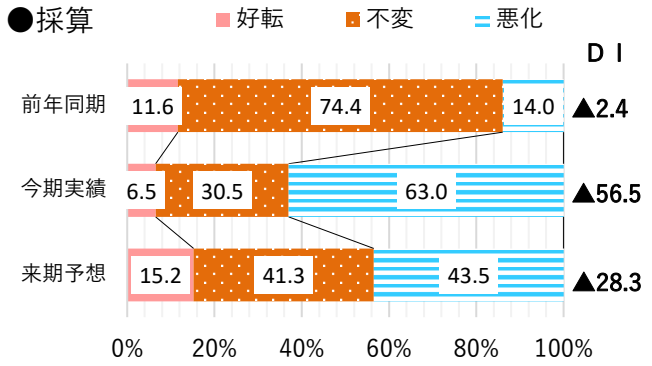
今期の売上DIは▲60.8で、前年同期と比べ58.5ポイント低下し、大幅に悪化しました。

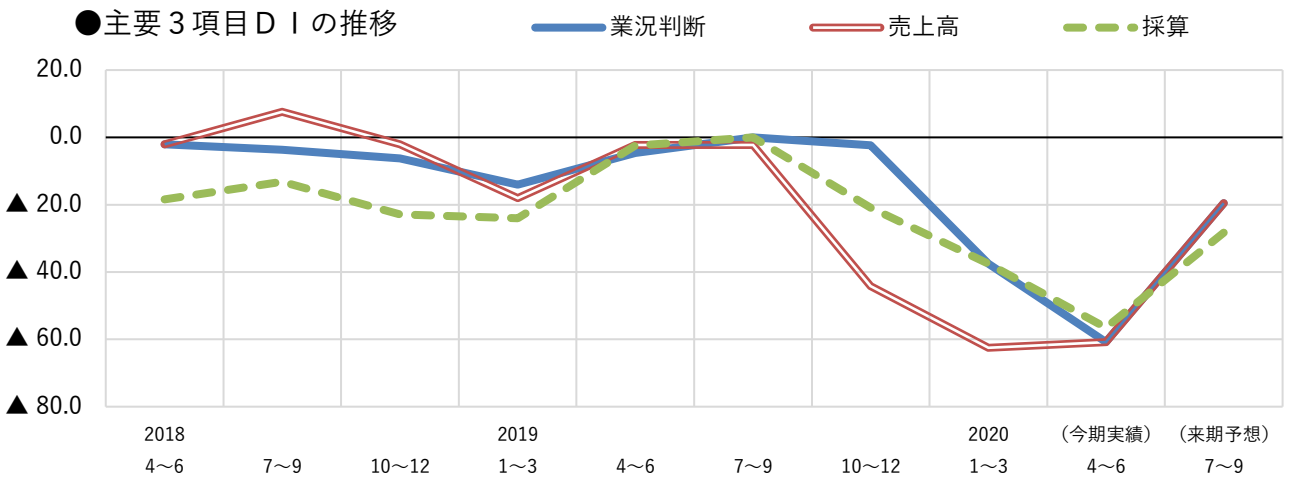
来期は、売上の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の採算DIは▲56.5で、前年同期と比べ54.1ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、採算の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。

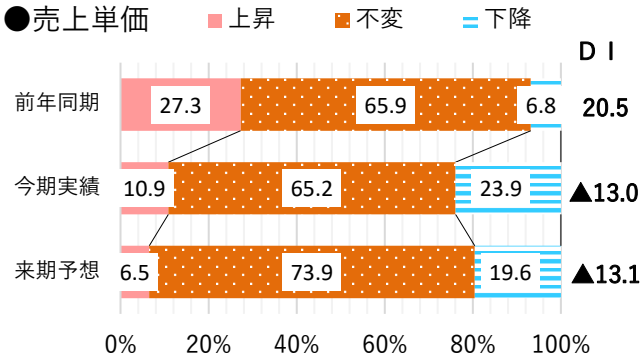




売上（加工）単価、原材料仕入単価、設備操業率

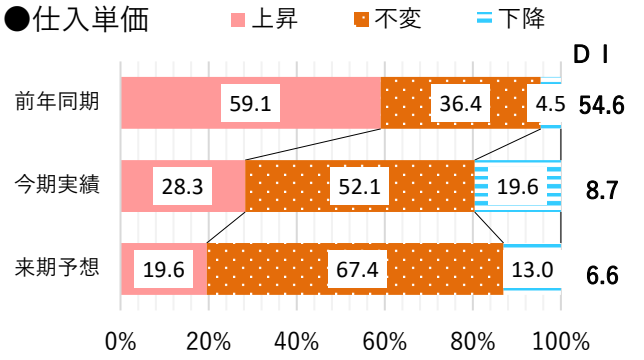
今期の売上単価DIは▲13.0で、前年同期と比べ33.5ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、売上単価のほぼ横ばいを予想しています。



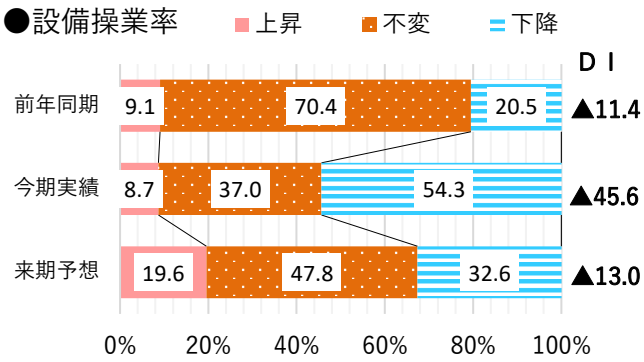
今期の仕入単価DIは8.7で、前年同期と比べ45.9ポイント低下し、大幅に下降しました。

来期は、仕入単価に大きな変化はないと予想しています。



今期の設備操業率DIは▲45.6で、前年同期と比べ34.2ポイント低下し、大幅に下降しました、。

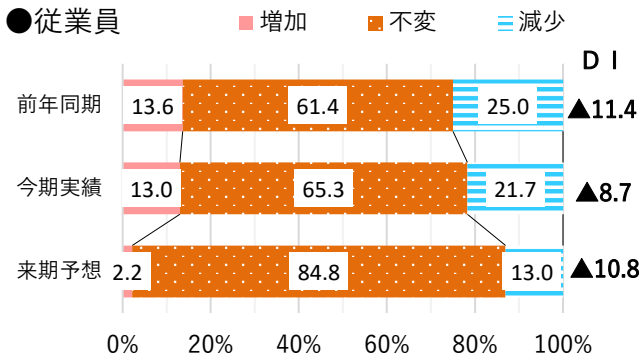
来期は、設備操業率の下降傾向が大幅に弱まると予想しています。



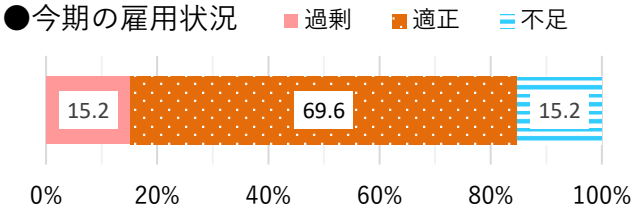
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲8.7で、前年同期と比べ2.7ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ従業員数に大きな変化はないと予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は15.2%、適正であると回答した企業の割合は69.6%、不足していると回答した企業の割合は15.2%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、製造業全体の47.8%を占めています。

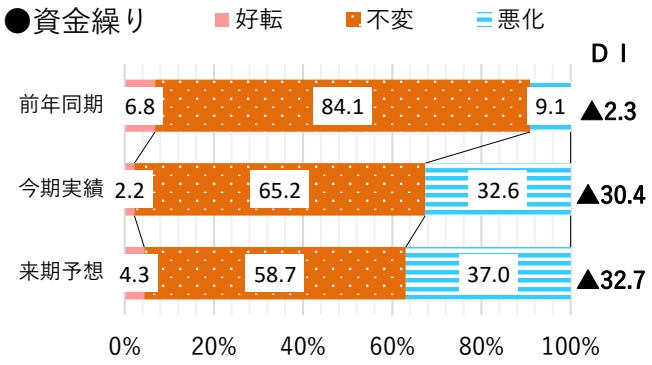
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で増加し、充足している」、「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」、「従業員数は前年同期比で減少し、充足している」（同位）という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	1
	適正	5
	不足	0
不変だった	過剰	3
	適正	22
	不足	5
減少した	過剰	3
	適正	5
	不足	2

資金繰り、設備投資

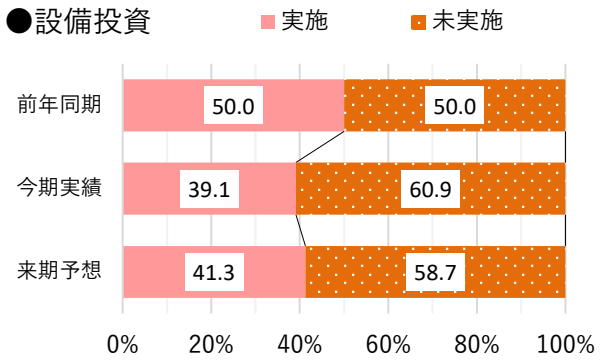
今期の資金繰りDIは▲30.4で、前年同期と比べ28.1ポイント低下しました。

来期は、資金繰りに大きな変化はないと予想しています。



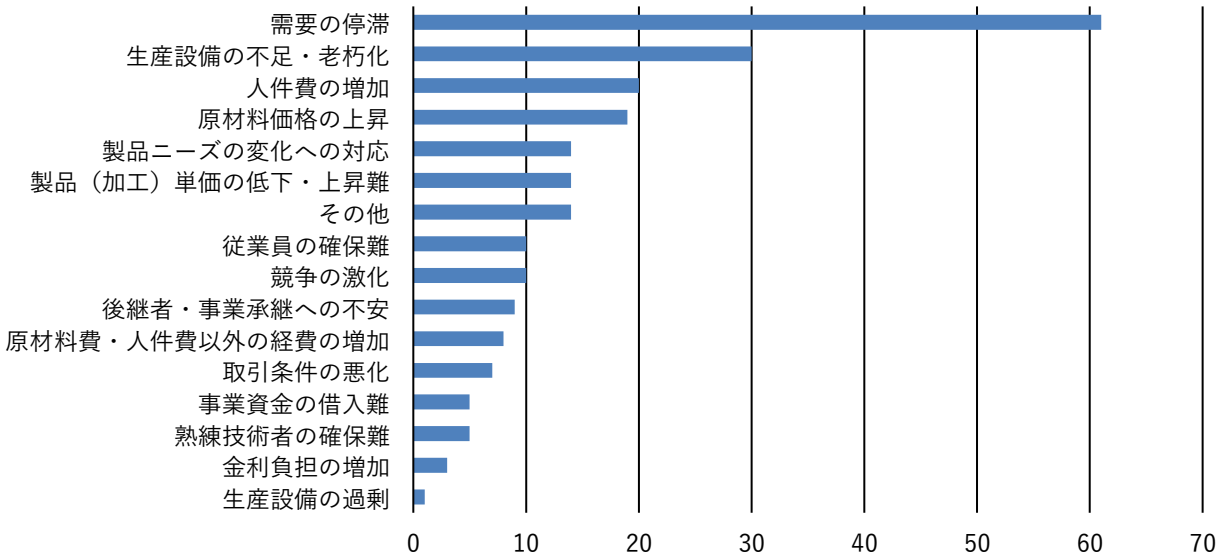
設備投資を実施した企業の割合は39.1%で、前年同期と比べ10.9%減少しました。投資内容は、1位が「生産設備」、2位が「ＯＡ機器」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は41.3%で、増加を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「需要の停滞」、2位が「生産設備の不足・老朽化」、3位が「人件費の増加」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■高炉２基の稼働を３分の１程度停止させ、電炉の稼働は臨機応変に対応した。鋼板の供給力は前年同期比で４分の３に低下した。業界に不況感が出始めており、前年同期比で道内需要が１割程度減少、物件数は４分の３に低下した。プラント等の物件が停滞しており、４分の１程度の進捗である。（金属製品）

■冬場にかけて製作していた製品が予定通り出荷され、順調に売上、利益につながった。（金属製品）

■新型コロナウイルスの影響で、経営が不安定な状況にある。（金属製品）

■新型コロナウイルスの影響で、食品製造業者向けの包装資材の売上が減少した。また、工場の稼働低下によって採算が悪化した。（プラスチック）

■住宅、建設関係の動きが鈍いが、医療関係が好調である。（プラスチック）

■新型コロナウイルスによる消費の低迷、企業の営業自粛で売上が減少した。（ゴム製品）

■新型コロナウイルス流行により、売上が減少した。（ゴム製品）

■新型コロナウイルスの影響で、土産品の需要が低下したため、売上、採算が悪化した。（紙製品）

■売上が極端に減少した。（家具建具）

■新型コロナウイルスの影響で業務用ＯＥＭの受注が減少したため、前年同期の売上に到達しなかった。輸入原料等の仕入価格が高騰した。人材は採用しやすくなっており、今後に期待している。派遣社員の賃金は据え置きで、雇用を継続する。（食料品）

■前々期に開発、販売を開始した加工品の売上が絶好調で、業況が好転した。主力原料の仕入単価が上昇したため、仕入を抑制する予定である。新型コロナウイルスの影響で、人材確保が円滑である。（食料品）

■新型コロナウイルスによる需要の減退が、売上等の減少の大きな原因である。昨年の秋頃から消費の力強さが失われているように感じていたが、その傾向がより一層強まったと思う。（食料品）

■新型コロナウイルスの影響で飲食業が不振のため、原材料仕入価格が下降し始めており、ほたて、えび、鮭の価格は２０％前後下降した。（食料品）

■物産展の中止と、土産品の販売停止により売上が１０％減少した。小豆の仕入価格が上昇した。（食料品）

■新型コロナウイルスの影響で、売上が多少減少した。（食料品）

■売上が減少したため、特売品の数を増加した。（食料品）
■売上が前年同期比で７０～８０％減少した。（食料品）
■製品の販売不振により、受注が減少した。（食料品）
■新型コロナウイルス感染対策として、営業活動を自粛したため、対前年度比の売上が１０％弱減少した。（飲料）
■新型コロナウイルスの影響で、出荷量が減少した。（医薬品）
■美装、歯科技工所向けの売上がゼロになった。（油脂加工品）
■新型コロナウイルスによって、業況が大きく悪化した。（印刷）

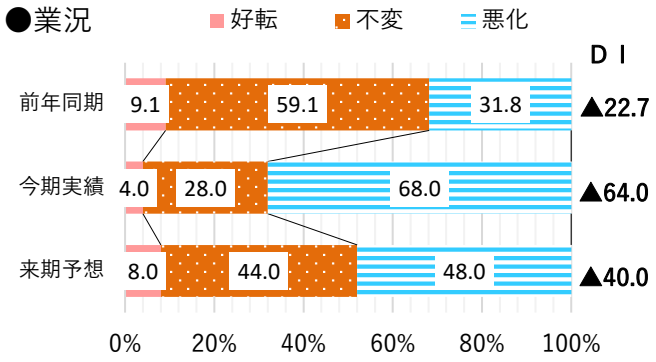
［来期の業況について］
■国と道の景気対策、新型コロナウイルスとユーザーの動向に左右される。新型コロナウイルスの次の流行は秋以降と予想しているユーザーが多く、減少の一途だった引合いも増え始めた。（金属製品）
■今期同様、今まで滞留していた製品の出荷が進めば、今年度で最も大きな売上が見込まれる。昨年同期比では大幅な増加となるが、年度通しての売上は例年通りになる見込みである。（金属製品）
■原材料仕入単価の下降が見込まれ、繁忙期に入るため、業況の回復が見込まれる。（プラスチック）
■医療関係での増収を見込む。（プラスチック）
■新型コロナウイルスの終息には時間がかかるだろう。（ゴム製品）
■青果物の需要が高まるため、売上は増加するが、新型コロナウイルスの影響で採算は悪化するだろう。（紙製品）
■今期の業況が非常に悪いため、相対的に好転する見込みであるが、好況にはならないだろう。（家具建具）
■多少の改善は見込まれるが、油断できない状況が続くだろう。（家具建具）
■新型コロナウイルスによる経済活動の鈍化による、業績の悪化を懸念している。（衣服）
■新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明だが、官公庁からの発注減少を見込む。（その他繊維製品）
■若干の回復が見込まれるが、売上は前年同期比で５０％程度減少するだろう。前年同期比と同程度の同程度の水準まで回復するためには、１～２年必要だと思われる。（食料品）
■今期好調だった加工品の売上が一服するだろう。新型コロナウイルスの影響が不透明で、仕入単価や仕入数量の見通しも立たない。（食料品）
■売上は不変または５％程度の上昇を見込んでいる。小豆の仕入価格は下降を予想する。２％程度の賃金上昇を計画している。（食料品）
■これまでは新型コロナウイルスの影響を受けなかったが、最近は取引先の荷動きが悪いため、製造量を減らす見込みである。（食料品）
■戦略の変更と商品の見直しを図り、売上や利益の確保、業務効率化を目指す。外国人スタッフの雇用も再開したい。（食料品）
■新型コロナウイルスの流行が長引けば、売上や消費に影響する可能性がある。（食料品）
■需要の減退は１年半から２年ほど続くのではないか。（食料品）
■原材料安が続くと思われる。（食料品）
■業況の好転は見込めない。（食料品）
■悪化を予想する。（食料品）
■インターネットでの販売強化に伴う、業績の回復を見込んでいる。（飲料）
■新型コロナウイルスの影響で、見通しが立たない。（医薬品）

卸　売　業

業況、売上、採算

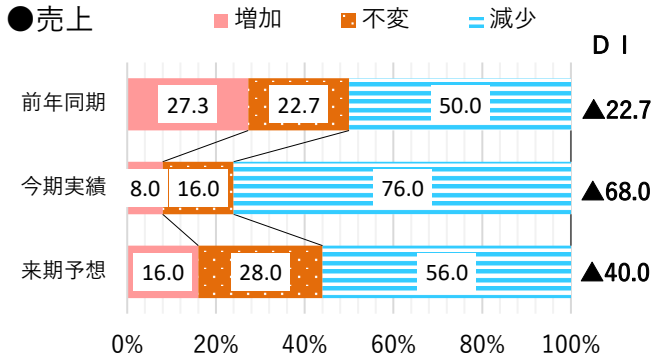
今期(2020.4～6)の業況判断DIは▲64.0で、前年同期(2019.4～6)と比べ41.3ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期(2020.7～9)は、業況の悪化傾向が弱まると予想しています。



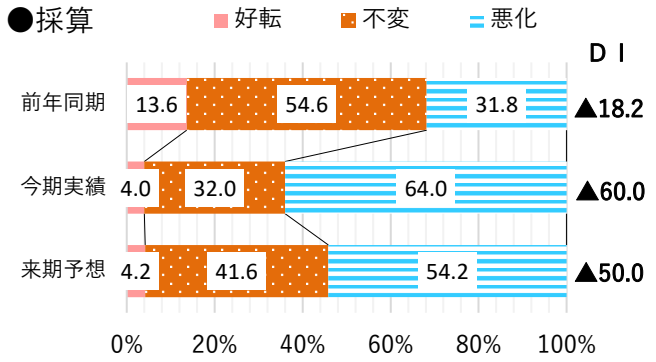
今期の売上DIは▲68.0で、前年同期と比べ45.3ポイント低下し、大幅に悪化しました。

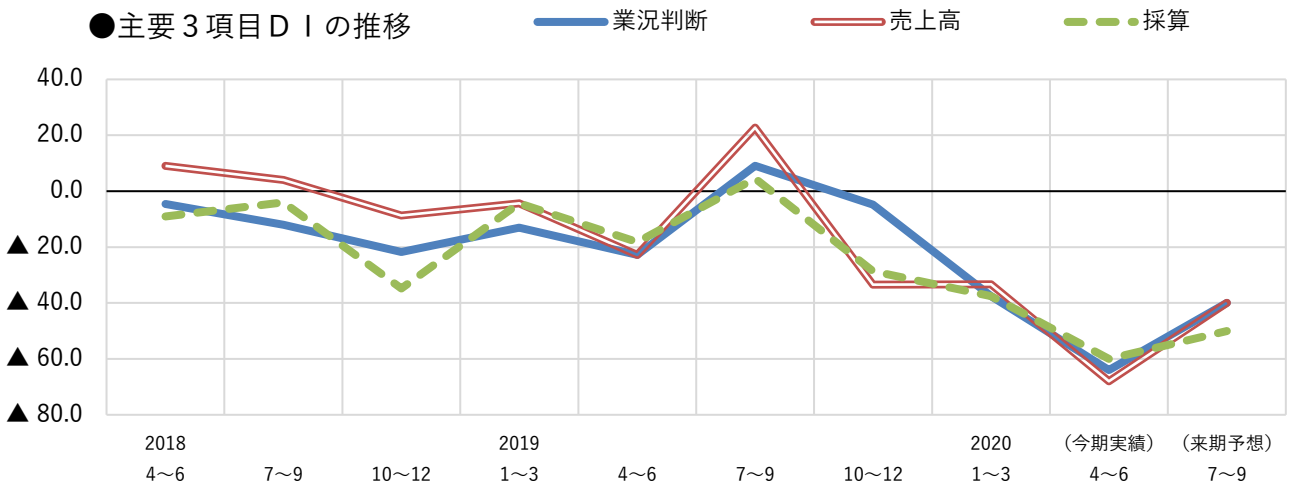
来期は、売上の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の採算DIは▲60.0で、前年同期と比べ41.8ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、採算の悪化傾向が続くと予想しています。

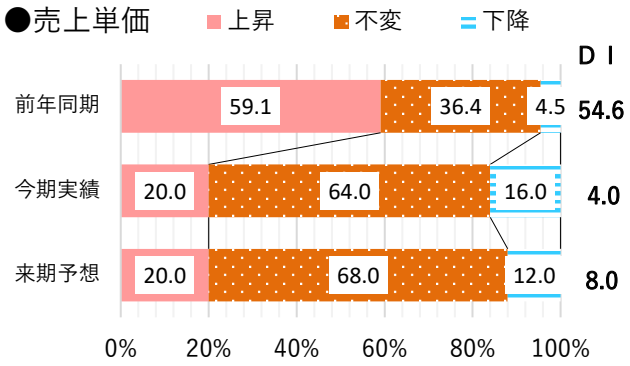




売上単価、商品仕入単価

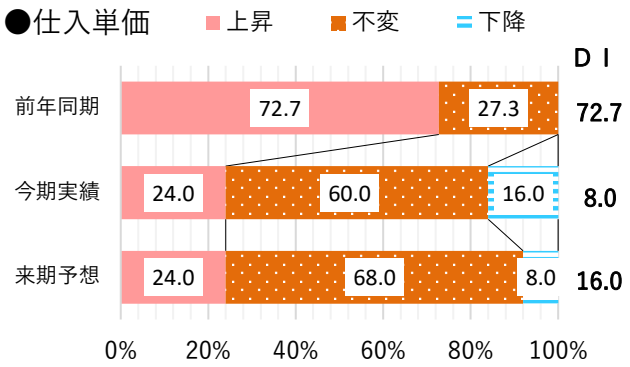
今期の売上単価DIは4.0で、前年同期と比べ50.6ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、売上単価に大きな変化はないと予想しています。



今期の仕入単価DIは8.0で、前年同期と比べ64.7ポイント低下し、大幅に下降しました。

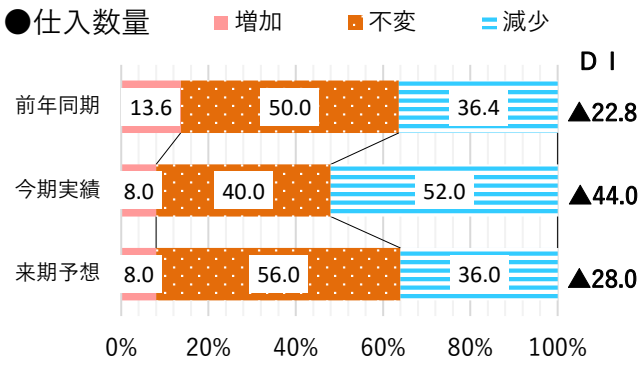
来期は、仕入単価に大きな変化はないと予想しています。



商品仕入数量、商品在庫数量

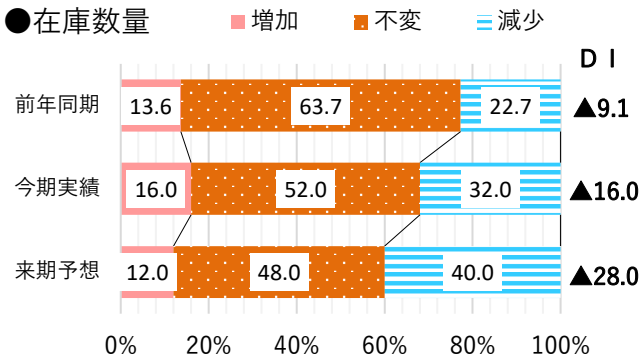
今期の仕入数量DIは▲44.0で、前年同期と比べ21.2ポイント低下しました。

来期は、仕入数量の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の在庫数量DIは▲16.0で、前年同期と比べ6.9ポイント低下しました。

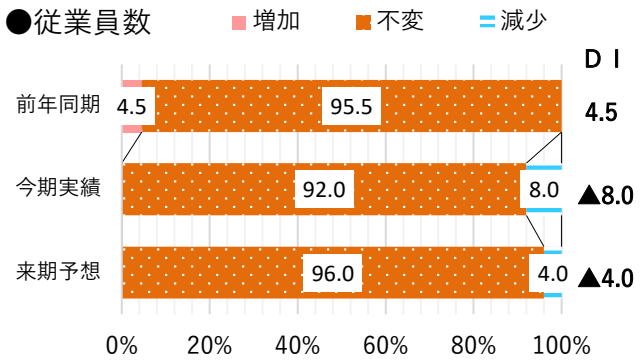
来期は、在庫数量の減少傾向が強まると予想しています。



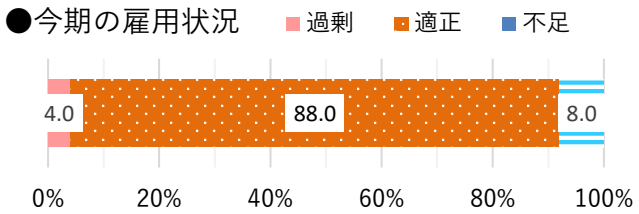
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲8.0で、前年同期と比べ12.5ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、従業員数に大きな変化はないと予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は4.0%、適正であると回答した企業の割合は88.0%、不足していると回答した企業の割合は8.0%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、卸売業全体の80.0%を占めています。

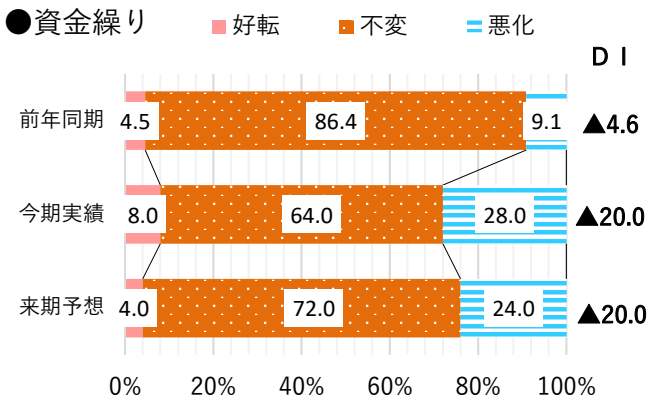
次いで多かった回答は「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」「従業員数は前年同期比で減少し、充足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	0
	不足	0
不変だった	過剰	1
	適正	20
	不足	2
減少した	過剰	0
	適正	2
	不足	0

資金繰り、設備投資

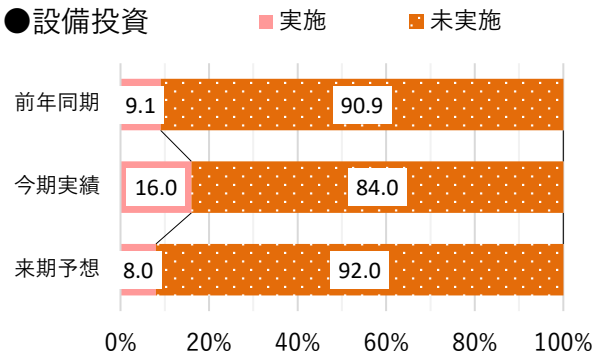
今期の資金繰りDIは▲20.0で、前年同期と比べ15.4ポイント低下しました。

来期は、資金繰りの横ばいを予想しています。



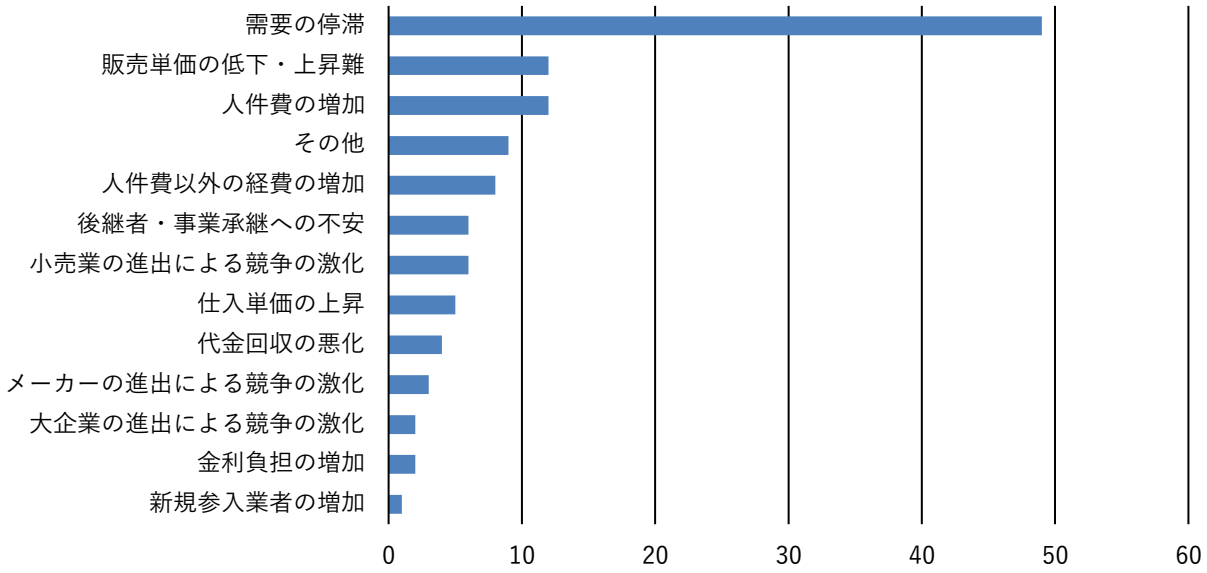
設備投資を実施した企業の割合は16.0%で、前年同期と比べ6.9%増加しました。投資内容は1位が「車両運搬具」、2位が「土地」、「店舗」、「倉庫」（同位）でした。

来期に設備投資を計画している企業の割合は8.0%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は1位が「需要の停滞」、2位が「販売単価の低下・上昇難」、「人件費の増加」（同位）、3位が「その他」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■新型コロナウイルスの影響で、観光業、学校、パチンコ店が休業したため、売上が大きく減少した。６月に入り、前年同期比９０％まで回復したが、３～５月のマイナス分は取り戻せないとの判断から、計画を下方修正し、改善策を講じている。（食料・飲料卸売）

■移動自粛による土産品の売上不振、ホテルや食堂の利用者減少による食材需要の低下、物産展の中止等が影響し、業況が悪化した。（食料・飲料卸売）

■新型コロナウイルスの流行以降、客先の相次ぐ休業、外出自粛により売上が激減した。（食料・飲料卸売）

■取引先の休業、海外取引先への輸送ルートの減便等が影響し、業況が悪化した。（食料・飲料卸売）

■売上が減少した。（食料・飲料卸売）

■新型コロナウイルス感染拡大の影響で、倶知安、ニセコ、小樽で民間建築物件の取りやめ、延期が数件あったが、新幹線工事、高規格道路工事は動いており、今のところ大きな影響は出ていない。（建築材料卸売）

■仕事に多少の遅れが生じたものの、ほぼ順調に動いたため、大幅な落ち込みは無い。（建築材料卸売）
■新型コロナウイルスの影響が出始めている。（建築材料卸売）
■今のところ、新型コロナウイルスによる売上の落ち込みは小さく、特に問題はない。ただし、新規に受注した仕事は少なく、以前から継続している仕事が大半なので、手放しでは喜べない。（鉱物・金属材料卸売）
■新型コロナウイルスの影響で売上が減少した。（包装資材卸売）
■引合い案件の減少が見られる。（電気機械器具卸売）
■原油価格の下落により、仕入、売上ともに減少した。（石油卸売）
■３～４月は影響が無かったように思うが、５月の連休明けから問い合わせの電話の件数が減り始め、売上が減少し始めた。（塗料卸売）

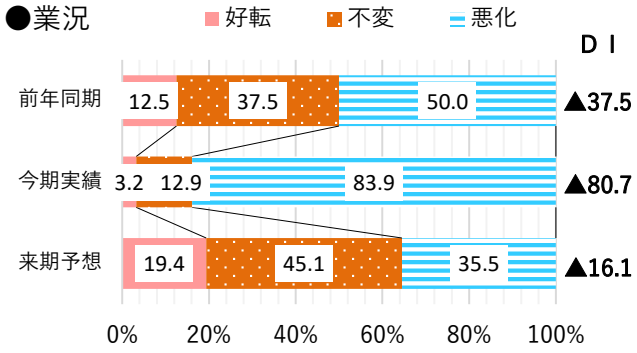
［来期の業況について］
■経費を極限まで圧縮し、社員の生活を守ることを優先しつつ利益を確保する。（食料・飲料卸売）
■今期に引き続き、売上は減少するだろう。（食料・飲料卸売）
■業況の改善は期待できない。（食料・飲料卸売）
■新型コロナウイルスの影響で予定の大幅な遅れや、キャンセルが生じているため、夏以降の動きが全く読めない。これから少しずつ落ち込みが深刻になると思われる。（建築材料卸売）
■新型コロナウイルスが終息していなければ、今期と同じような業況で推移するだろう。（建築材料卸売）
■新規案件がほぼ無いため、苦戦するだろう。（鉱物・金属材料卸売）
■今後の新型コロナウイルスの動向が分からないため、判断できない。（包装資材卸売）
■大きな好転は期待できない。（電気機械器具卸売）
■景気が戻り、原油価格が上昇することで売上が増加するだろう。（石油卸売）
■新型コロナウイルスの影響が建設業界に波及し、全業種に及ぶだろう。倒産する企業も増えると思われる。（塗料卸売）

小　売　業

業況、売上、採算

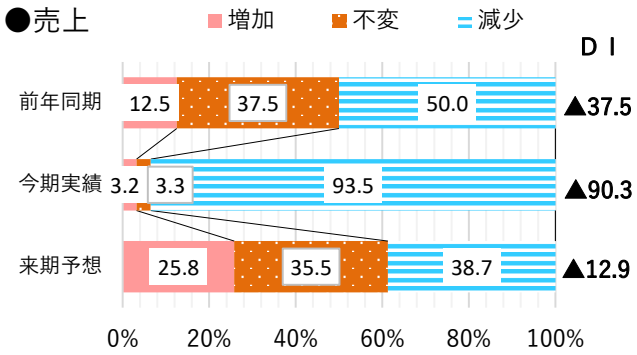
今期(2020.4～6)の業況判断DIは▲80.7で、前年同期(2019.4～6)と比べ43.2ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期(2020.7～9)は、業況の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。



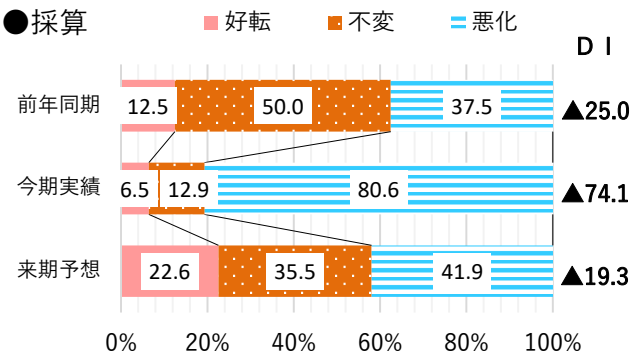
今期の売上高DIは▲90.3で、前年同期と比べ52.8ポイント低下し、大幅に減少しました。

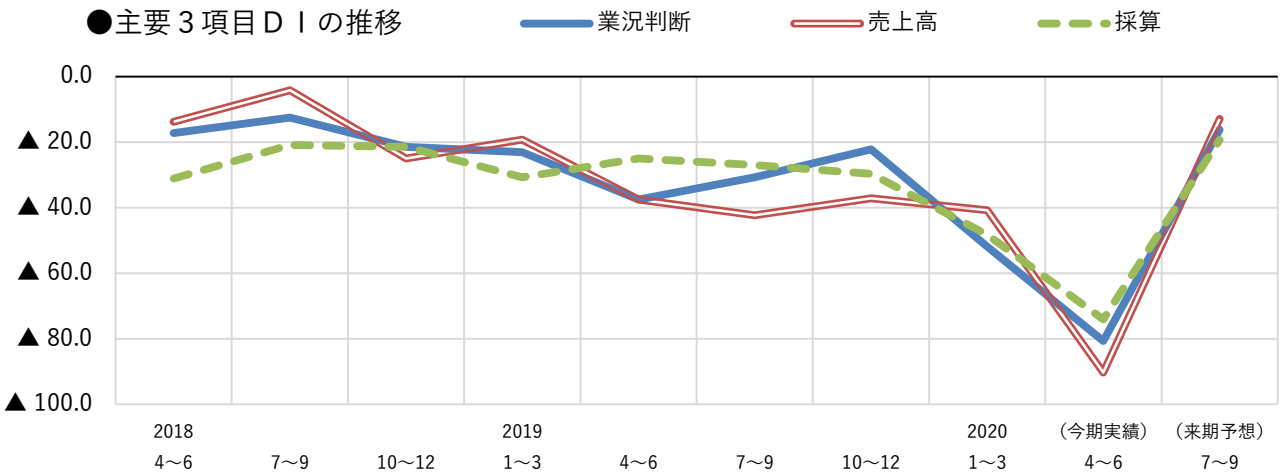
来期は、売上の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の採算DIは▲74.1で、前年同期と比べ49.1ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、採算の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。

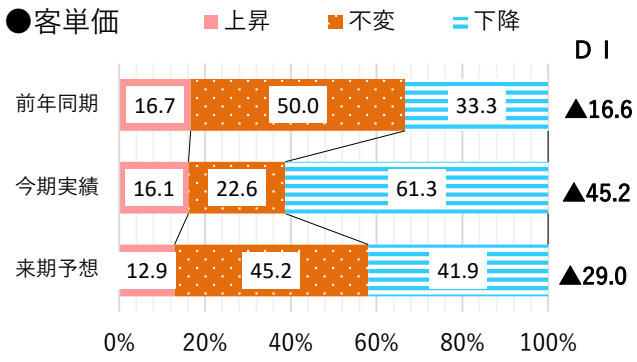




客単価、客数

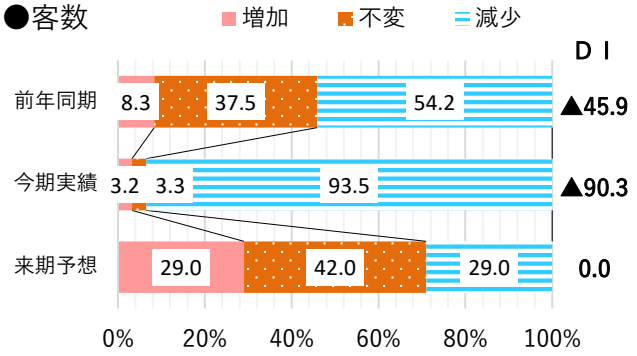
今期の客単価DIは▲45.2で、前年同期と比べ28.6ポイント低下しました。

来期は、客単価の下降傾向が弱まると予想しています。



今期の客数DIは▲90.3で、前年同期と比べ44.4ポイント低下し、大幅に減少しました。

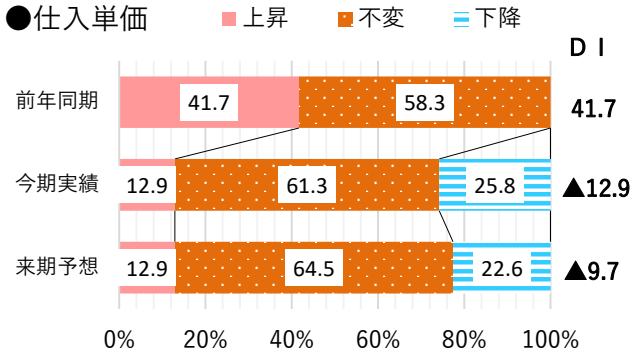
来期は、客数の減少傾向が落ち着くと予想しています。



商品仕入単価、商品仕入額、商品在庫数

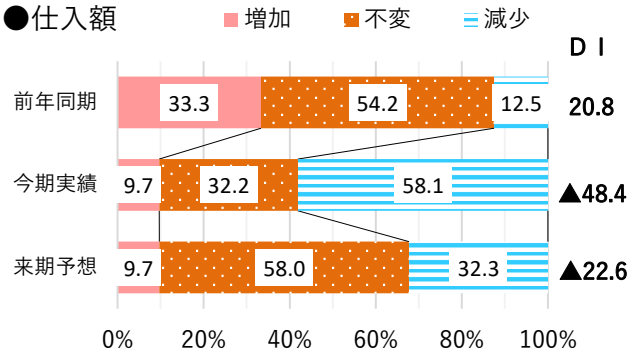
今期の仕入単価DIは▲12.9で、前年同期と比べ54.6ポイント低下し、大幅に下降しました。

来期は、仕入単価に大きな変化はないと予想しています。



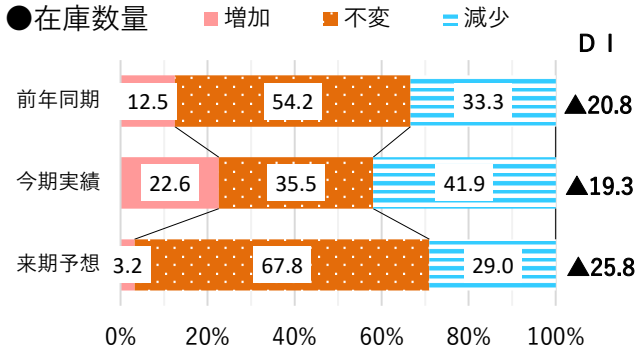
今期の仕入額DIは▲48.4で、前年同期と比べ69.2ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、仕入額の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の在庫数量DIは▲19.3で、前年同期と比べ1.5ポイント上昇しました。

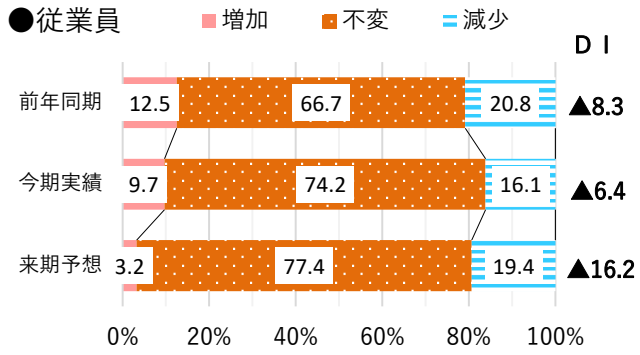
来期は、在庫数量に大きな変化はないと予想しています。



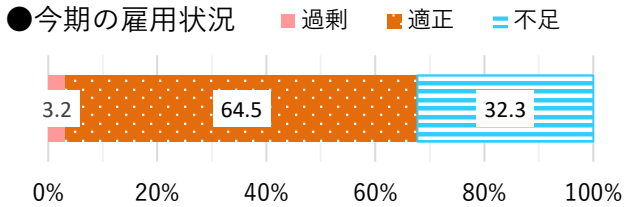
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲6.4で、前年同期と比べ1.9ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ従業員数の減少傾向が強まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は3.2%、適正であると回答した企業の割合は64.5%、不足していると回答した企業の割合は32.3%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、小売業全体の48.3%を占めています。

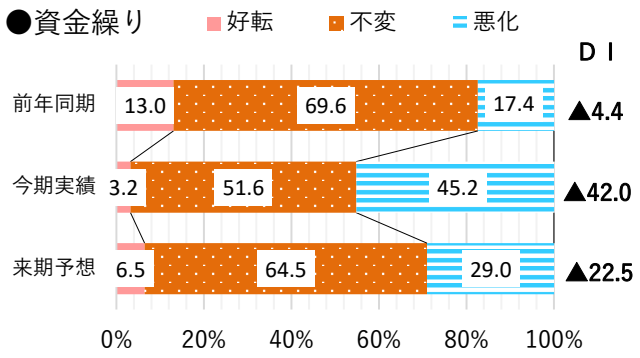
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	3
	不足	0
不変だった	過剰	1
	適正	15
	不足	7
減少した	過剰	0
	適正	2
	不足	3

資金繰り、設備投資

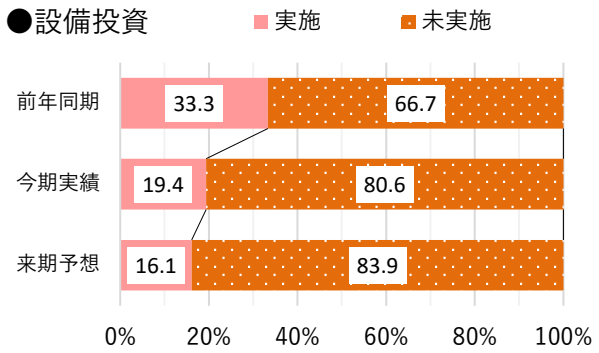
今期の資金繰りDIは▲42.0で、前年同期と比べ37.6ポイント低下しました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。



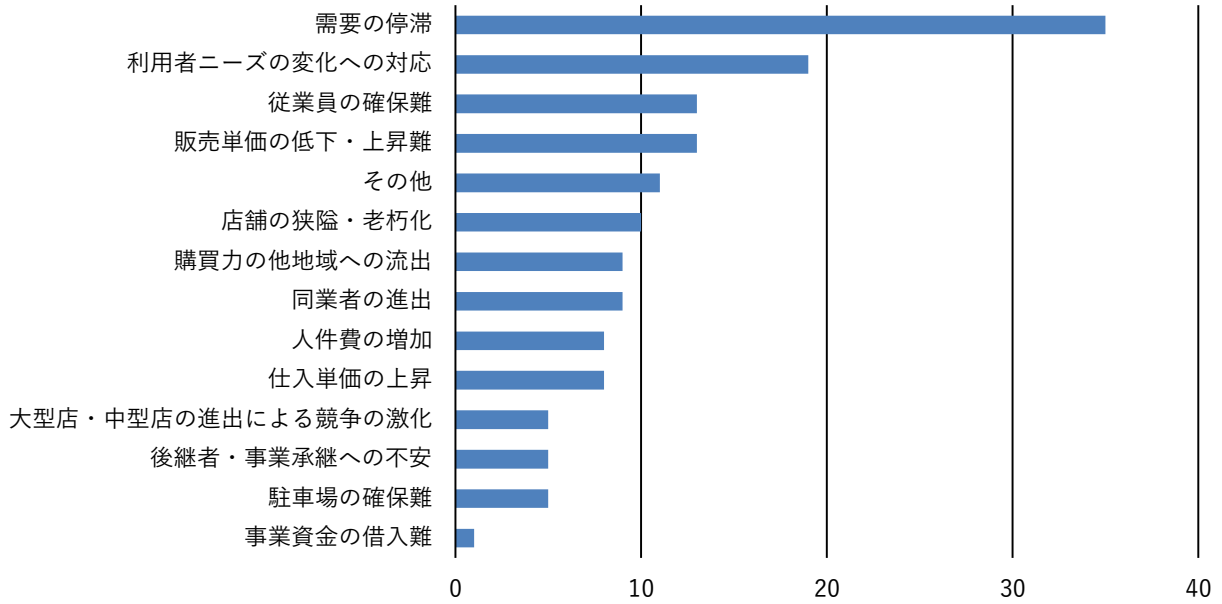
設備投資を実施した企業の割合は19.4%で、前年同期と比べ13.9%低下しました。投資内容は1位が「車両運搬具」、「付帯施設」、「その他」（同位）、2位が「店舗」、「OA機器」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は16.1%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「需要の停滞」、2位が「利用者ニーズの変化への対応」、3位が「従業員の確保難」、「販売単価の低下・上昇難」（同位）の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■ホテル等の観光関連施設、飲食店への納品が減少し、売上が大きく減少した。店頭販売は不変～微増程度に留まっており、ネット販売はやや増加した。（食料品小売）
■新型コロナウイルスの影響で、百貨店等の催事が中止となり、売上が減少した。（食料品小売）
■新型コロナウイルスの影響で物産展が中止になり、売上が減少した。（菓子製造小売）
■外出自粛の影響で、業況が悪化した。（菓子製造小売）
■若年層のニーズの変化や、インターネット販売によって来店客が減少しており、新型コロナウイルスの影響で客数は一層減少した。（衣服・身の回り品小売）
■新型コロナウイルス感染防止のため、入居しているテナントが休業したことで、在庫が増加した。業況は悪化した。（衣服・身の回り品小売）
■新型コロナウイルスの影響か、年度替わりの時期の売上が振るわなかった。（衣服・身の回り品小売）
■客数が減少した。（衣服・身の回り品小売）
■新型コロナウイルスの影響で新車の生産が停止したため、新車販売台数は落ち込んだが、中古車販売台数が大きく伸長した。また、整備事業の売上も前年実績を超えた。（自動車小売）
■車両整備工員の高齢化が進行し、人材不足の状況である。新車販売台数が減少したため、新車の仕入を控え、中古車販売に注力した。（自動車小売）
■新型コロナウイルスの動向を読み切れず、苦労している。（自動車小売）
■新型コロナウイルスの影響で、人の動きが鈍い。（自動車小売）
■オークションでの売上が悪化した。（自動車小売）
■新型コロナウイルスの影響で客数が減少し、客単価も低下した。一部商品の売上は伸長したが、販促イベントやセールを自粛したため、全体的な売上は減少した。（ドラッグストア）
■新型コロナウイルスの影響で施設が休業したため、客数が激減した。（ホームセンター）
■外出自粛要請のため、利用客と売上が減少した。（燃料小売）
■新型コロナウイルスの影響で在宅者が多く、客単価が上昇した。１０万円の給付金支給後も、売上が増加したように思われる。人件費も上昇しているが、売上の増加によってカバーできている。（大型店）
■新型コロナウイルスによるインバウンドの減少は、自店の業態にとって影響が大きい。商業集積としてのメリットも薄れ、単独営業では集客への効果も大きく減少した。（大型店）
■新型コロナウイルスの影響で客数が減少した。求人への申込は増加傾向にある。（大型店）
■外出自粛により客数の減少や、企業からの営業活動の減少が生じている。祭事の中止も業況悪化の大きな要因である。（コンビニ）
■取引先の飲食店が営業を自粛していたため、売上が減少した。営業再開後も客数は回復していない。（コンビニ）
■人口減少と新型コロナウイルスにより業況が悪化した。（花・植木小売）

［来期の業況について］

■業況はやや持ち直すと思われる。事業計画の抜本的な見直しをしているが、苦労している。（食料品小売）
■新型コロナウイルス終息の見通しが立たないため、売上の増加は期待できない。（菓子製造小売）
■道内の顧客から注文が入っており、少し安心している。（菓子製造小売）
■緊急事態宣言が解除されたため、明るさを取り戻してほしいと思う。（衣服・身の回り品小売）
■緊急事態宣言が解除されたが、今後の状況には不安を感じている。（衣服・身の回り品小売）
■緊急事態宣言が解除されたので、観光客の回復を期待する。（衣服・身の回り品小売）
■営業自粛等が無ければ、業況は好転すると思われる。良い人材を積極的に雇用したい。（自動車小売）
■新型コロナウイルスの影響は続くと思われる。（自動車小売）
■賃金の引き上げを予定している。（自動車小売）
■新型コロナウイルスと新しい生活様式が今後の経営にどのような影響を及ぼすのか、注視しながら対策を考えたい。（ドラッグストア）
■休業要請が解除されたため、客数の回復が見込める。（ホームセンター）

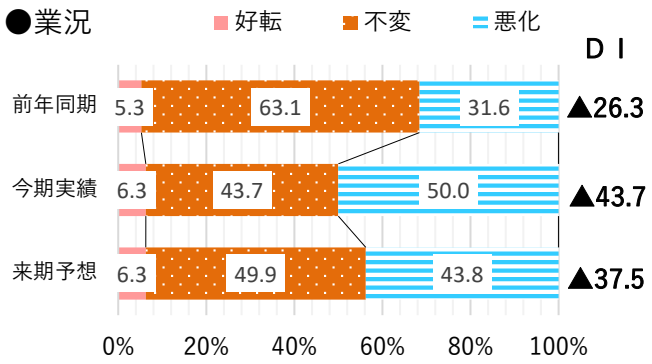
■全く予測できない状況である。（燃料小売）
■客数の増加と業績の回復に期待する。インバウンドの回復には時間がかかるだろう。（大型店）
■業況は徐々に回復すると思われるが、インバウンドの回復は難しいと思う。（大型店）
■しばらくの間、売上の増加が見込まれる。（大型店）
■新型コロナウイルスの状況次第だが、業況の好転は難しいと思われる。（コンビニ）
■客数の回復に期待する。（コンビニ）

運輸・倉庫業

業況、売上、採算

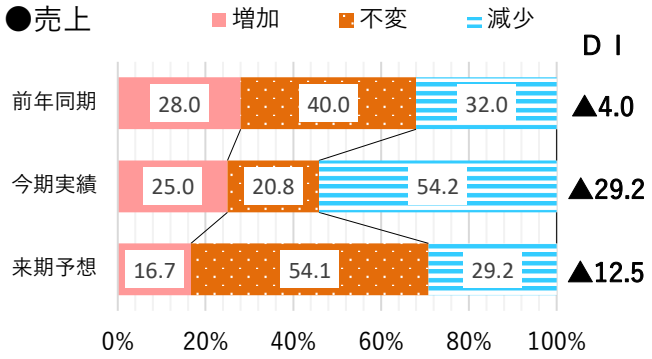
今期（2020.4～6）の業況判断DIは▲43.7で、前年同期（2019.4～6）と比べ17.4ポイント低下しました。

来期（2020.7～9）は、業況の悪化傾向が続くと予想しています。



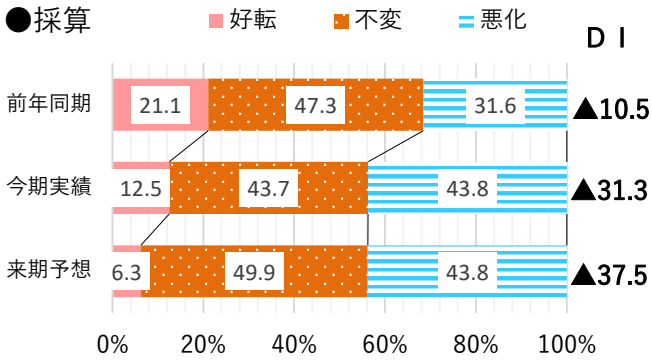
今期の売上高DIは▲29.2で、前年同期と比べ25.2ポイント低下しました。

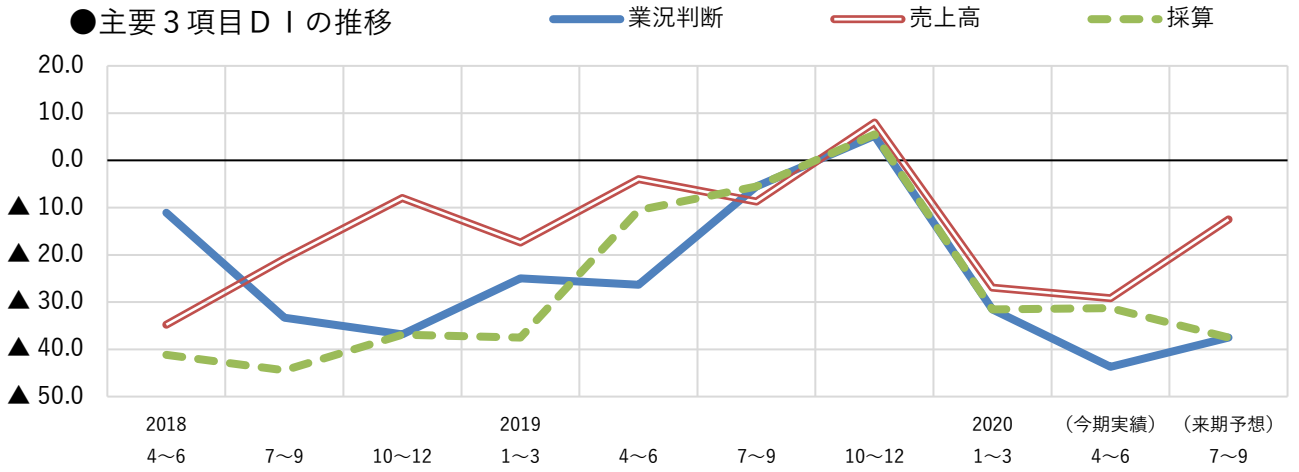
来期は、売上の悪化傾向が弱まると予想しています。



今期の採算DIは▲31.3で、前年同期と比べ20.8ポイント低下しました。

来期は、採算の減少傾向に大きな変化はないと予想しています。

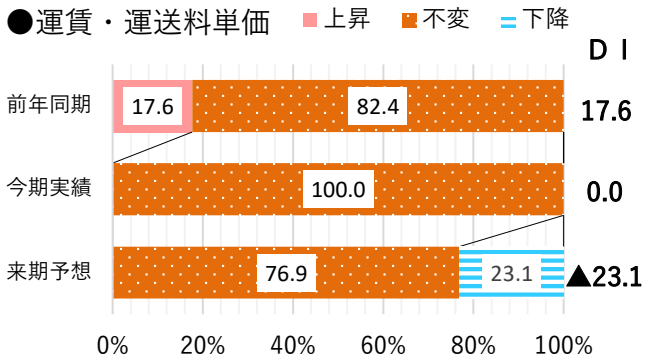




運賃・運送料単価、保管料単価

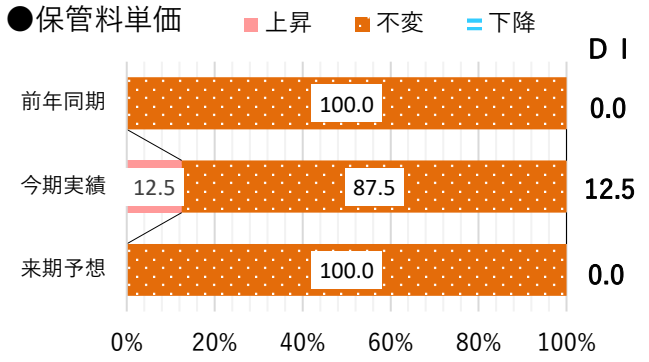
今期の運賃・運送料単価DIは0.0で、前年同期と比べ17.6ポイント低下しました。

来期は、運賃・運送料単価が下降すると予想しています。



今期の保管料単価DIは12.5で、前年同期と比べ12.5ポイント上昇しました。

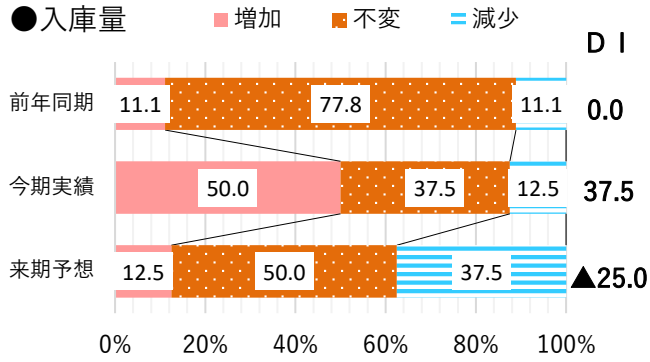
来期は、保管料単価の上昇傾向が落ち着くと予想しています。



入庫量、出庫量、保管残高

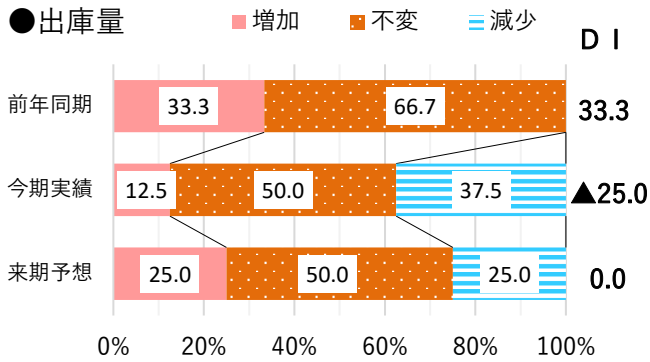
今期の入庫量DIは37.5で、前年同期と比べ37.5ポイント上昇し、大幅に増加しました。

来期は、入庫量が減少に転じると予想しています。



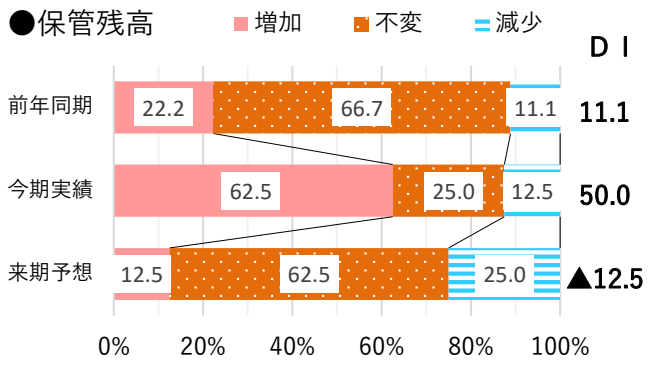
今期の出庫量DIは▲25.0で、前年同期と比べ58.3ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、出庫量の減少傾向が落ち着くと予想しています。



今期の保管残高DIは50.0で、前年同期と比べ38.9ポイント上昇しました。

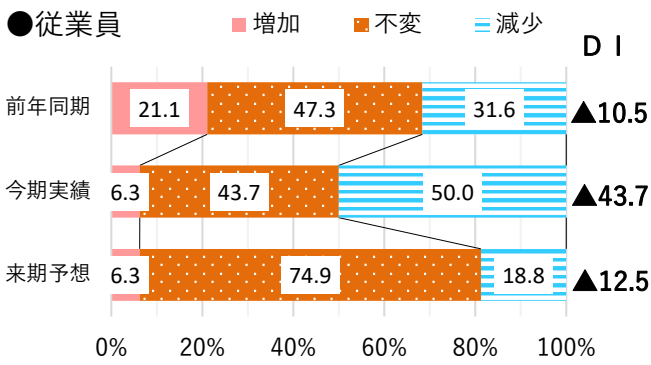
来期は、保管残高が減少に転じると予想しています。



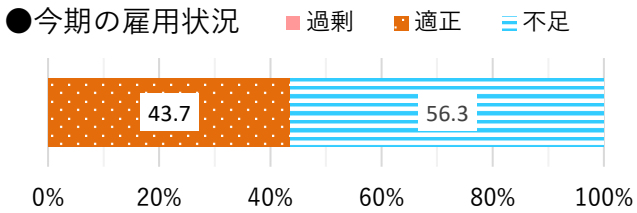
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲43.7で、前年同期と比べ33.2ポイント低下しました。

来期は、従業員の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は43.7%、不足していると回答した企業の割合は56.3%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で減少し、不足している」という回答で、運輸・倉庫業全体の43.7%を占めています。

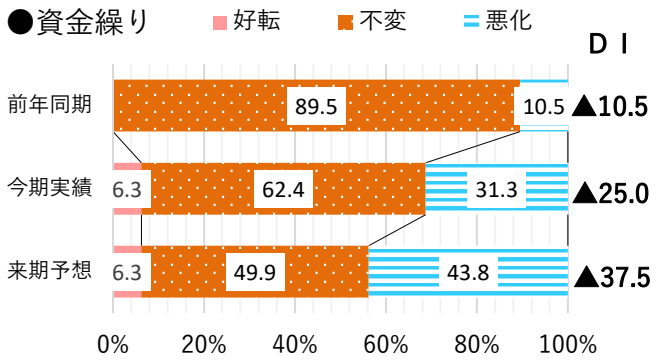
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	0
	不足	1
不変だった	過剰	0
	適正	6
	不足	1
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	7

資金繰り、設備投資

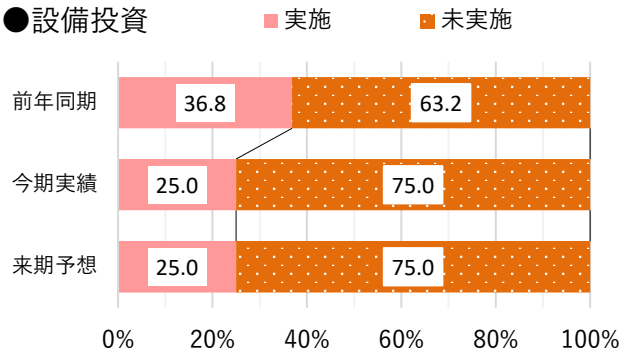
今期の資金繰りDIは▲25.0で、前年同期と比べ14.5ポイント低下しました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が強まると予想しています。



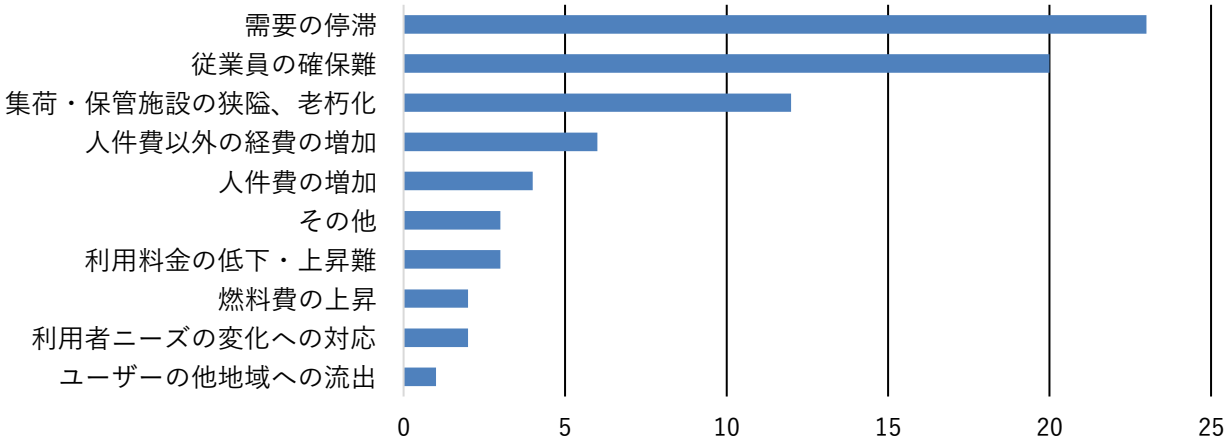
設備投資を実施した企業の割合は25.0%で、前年同期と比べ11.8ポイント低下しました。投資内容は、1位が「輸送機材」、「その他」（同位）、2位が「ＯＡ機器」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は25.0％で、横ばいを予想しています。



経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「需要の停滞」、2位が「従業員の確保難」、3位が「集荷・保管施設の狭隘、老朽化」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■輸送部門の売上は、新型コロナウイルスの影響で関西方面への貨物が減少したため、落ち込んでいる。倉庫部門の売上は、国産小麦等の保管により増加した。人材は不足している。（道路貨物運送）

■飲食店の休業や学校給食の中止のため、道内での農産物、水産物、生乳などの輸送が減少している。（道路貨物運送）

■今のところ、新型コロナウイルスの影響は小さく、売上はわずかな減少に留まっている。（道路貨物運送）

■燃料費が低下し、売上が減少したが、業況に大きな影響は無かった。（道路貨物運送）

■新型コロナウイルスの影響で、壊滅的な状況にある。（道路旅客運送）

■売上が減少した。（道路旅客運送）

■消費の停滞に伴い、入庫量が減少したため、業況が悪化した。（倉庫）

■入庫量の増加により、売上が増加した。（倉庫）

■緊急事態宣言によって、旅客が大幅に減少した。飲食店の経営自粛により、物流も停滞感がある。（水運）

［来期の業況について］

■新型コロナウイルスの影響がいつまで続くのか予想できない。（道路貨物運送）

■新幹線関連の大型公共工事など、明るい兆しがある。（道路貨物運送）

■貨物の減少を危惧している。（道路貨物運送）

■今期の売上は最低水準まで低下したので、来期の売上は横ばいだと思われる。（道路旅客運送）

■売上の回復は期待できない。（道路旅客運送）

■出庫量の大幅な増加に伴い、売上の減少が見込まれる。（倉庫）

■入庫量の回復は期待できない。（倉庫）

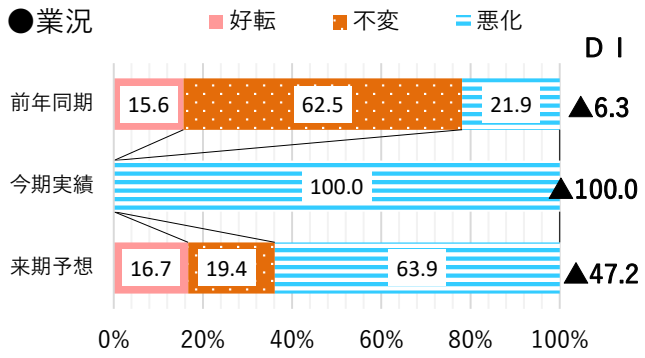
■新型コロナウイルスの影響が続くと思われる。（水運）

観光業

業況、売上、採算

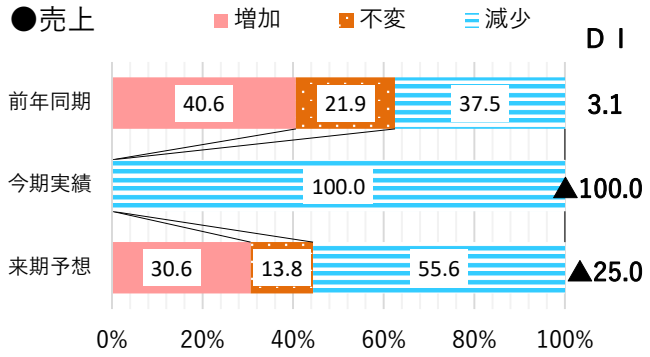
今期（2020.4～6）の業況判断DIは▲100.0で、前年同期(2019.4～6)と比べ93.7ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期（2020.7～9）は、業況の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。



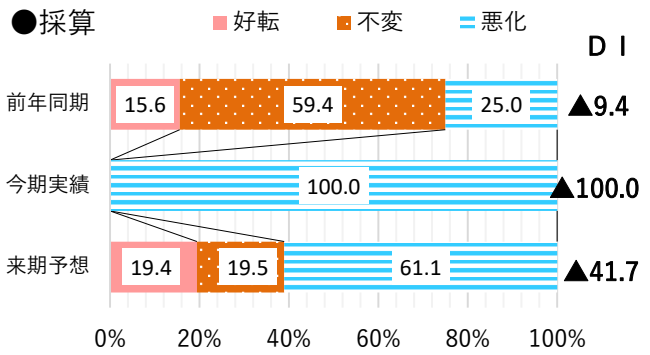
今期の売上DIは▲100.0で、前年同期と比べ103.1ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

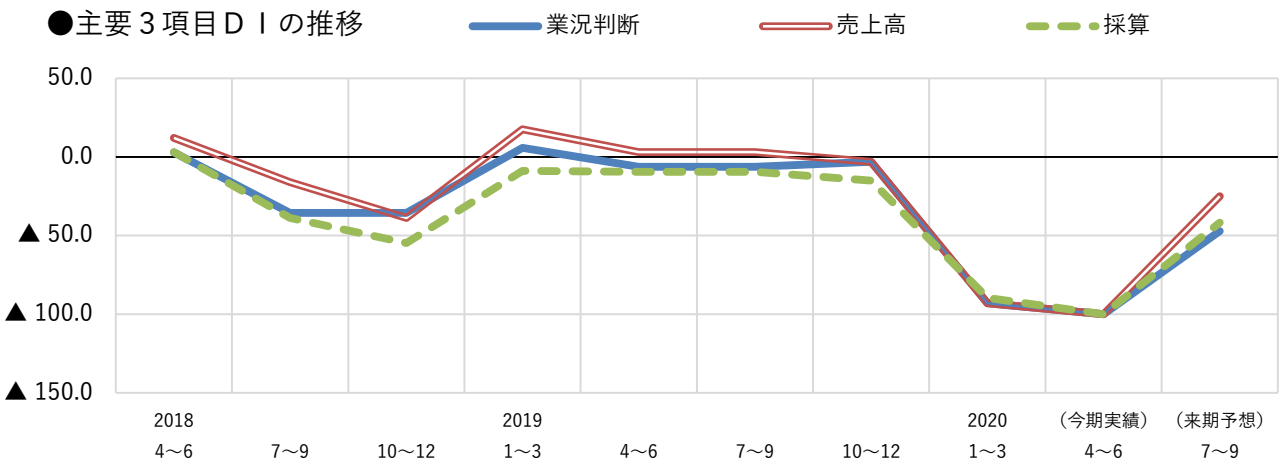
来期は、売上の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の採算DIは▲100.0で、前年同期と比べ90.6ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、採算の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。

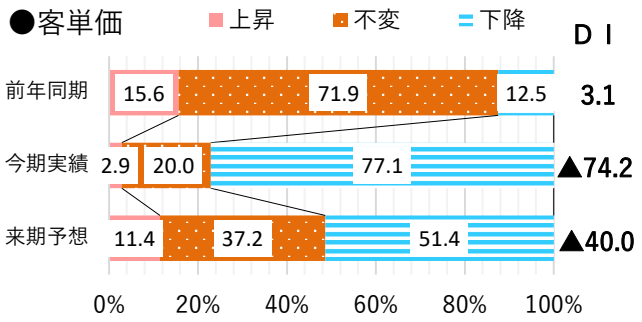




客単価、利用客数、日本人客数、外国人客数

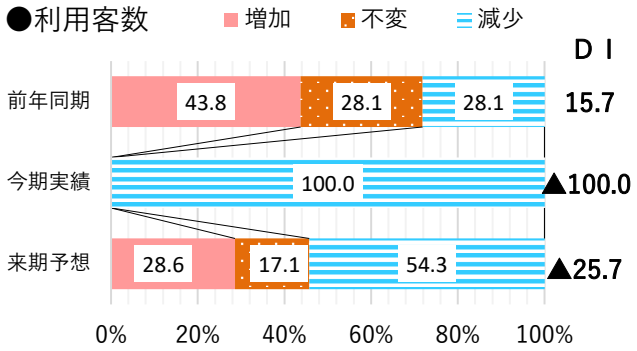
今期の客単価DIは▲74.2で、前年同期と比べ77.3ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、客単価の下降傾向が大幅に弱まると予想しています。



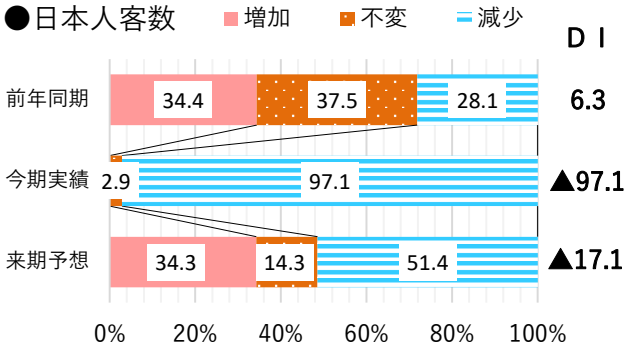
今期の利用客数DIは▲100.0で、前年同期と比べ115.7ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、利用客数の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



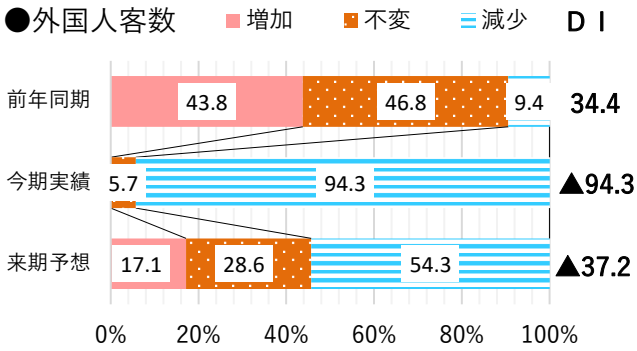
今期の日本人客数DIは▲97.1で、前年同期と比べ103.4ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、日本人客数の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の外国人客数DIは▲94.3で、前年同期と比べ128.7ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

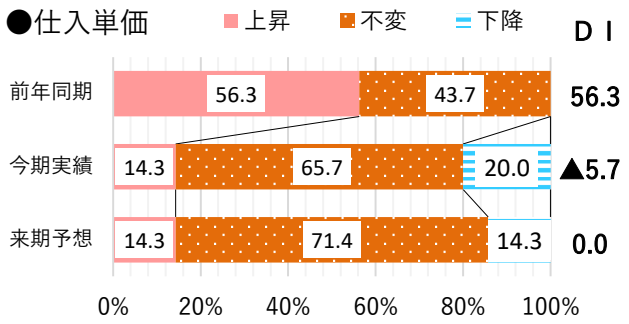
来期は、外国人客数の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



仕入単価

今期の仕入単価DIは▲5.7で、前年同期と比べ62.0ポイント低下し、マイナスに転じました。

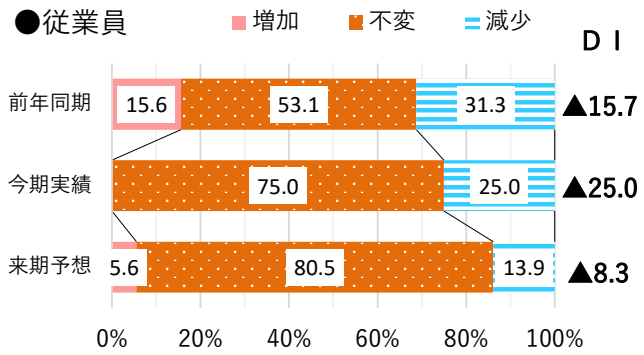
来期は、仕入単価の下降傾向が落ち着くと予想しています。



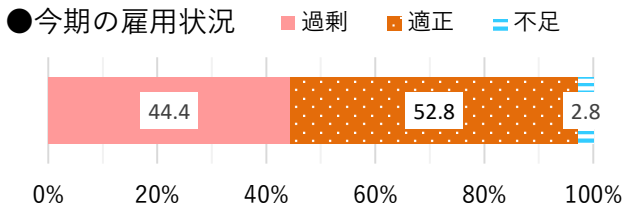
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員数DIは▲25.0で、前年同期と比べ9.3ポイント低下しました。

来期は、従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は44.4%、適正であると回答した企業の割合は52.8%、不足していると回答した企業の割合は2.8%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、観光業全体の38.8%を占めています。

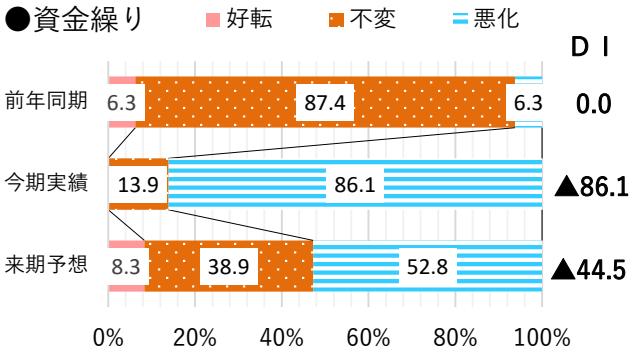
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、過剰である」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	0
	不足	0
不変だった	過剰	13
	適正	14
	不足	0
減少した	過剰	3
	適正	5
	不足	1

資金繰り、設備投資

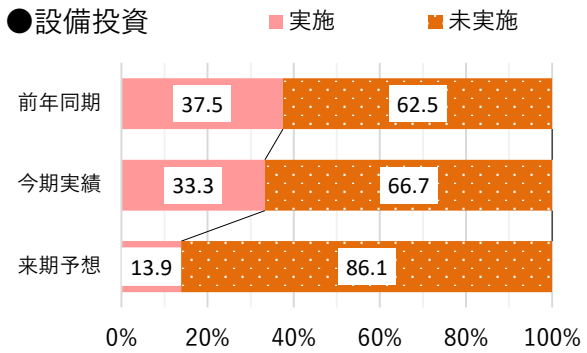
今期の資金繰りDIは▲86.1で、前年同期と比べ86.1ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。



設備投資を実施した企業の割合は33.3%で、前年同期と比べて4.2%減少しました。投資内容は、1位が「建物」、2位が「車両運搬具」の順です。

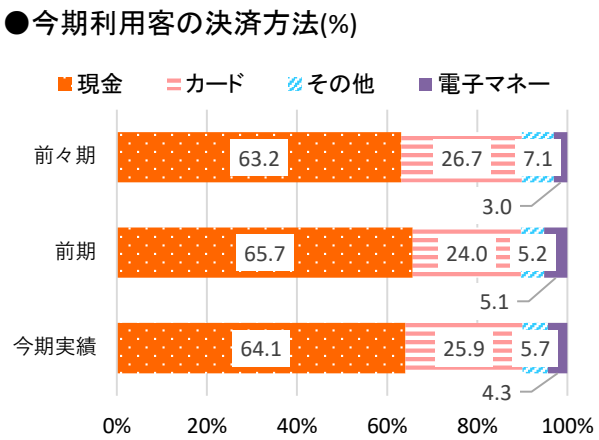
来期に設備投資を計画している企業の割合は13.9％で、減少すると予想しています。



今期利用客の決済方法

今期利用客の決済方法の割合は、1位が現金で64.1％、2位がカードで25.9％、3位がその他で5.7％、4位が電子マネーで4.3％となりました。

その他として挙げられた具体的な決済方法は、web決済、クーポン券、ポイント決済、掛売り、旅行代理店からの銀行振り込みです。

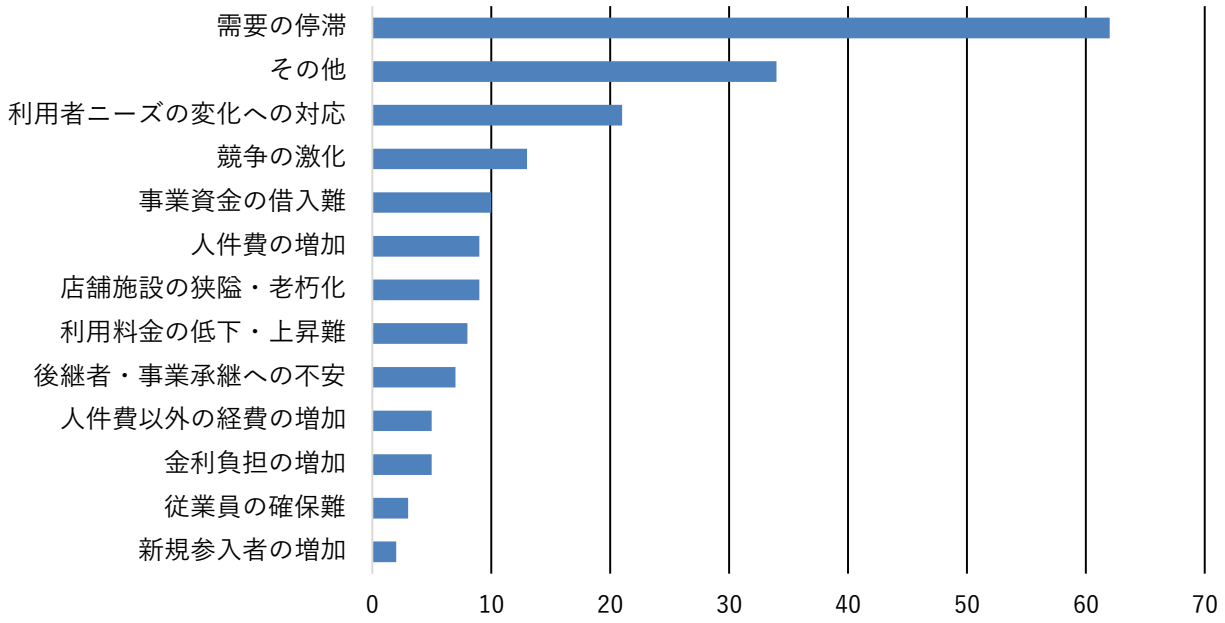


客室稼働率

今期調査で回答があった、宿泊業の平均客室稼働率は18.3%でした。

経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「需要の停滞」、2位が「その他」、3位が「利用者のニーズの変化への対応」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■道外からの観光客だけではなく、道内の他自治体から来る観光客を嫌う雰囲気が醸成されていると思う。このままでは宿泊業は営業できない。（ホテル）

■新型コロナウイルスの影響で、業況が全体的に悪化した。（ホテル）

■予約のキャンセルが増加し、業況が悪化した。（ホテル）

■新型コロナウイルスにより業況が悪化した。（ホテル）

■新型コロナウイルスの影響が甚大である。（ホテル）

■宿泊、飲食ともに売上が大きく減少した。（ホテル）

■国内客、インバウンドともに減少した。（ホテル）

■５月は休業、６月は利用人数を制限したため、売上が減少した。感染対策費用も負担となった。（コテージ・ペンション）

■４～６月は休業のため、売上が無い。（コテージ・ペンション）

■新型コロナウイルスの影響で、開店しても閉店しても非常に厳しい状況である。緊急事態宣言が解除されても、平日は通りが閑散としており、今後の見通しが立たない状況である。（飲食店）

■新型コロナウイルスの今後の動向が分からないため、経営計画を立てられない。（飲食店）

■新型コロナウイルスと休業要請によって大打撃を受けた。（飲食店）

■店を維持するだけでやっとの状況である。（飲食店）

■団体客と外国人観光客が減少した。（飲食店）

■客数が減少した。（飲食店）

■新型コロナウイルスの影響で、４月２０日～５月３１日まで臨時休業していたため、売上等が減少した。（社会教育）

■新型コロナウイルスによる売上減少が３月から続いており、好転の目途が全く立たない。費用の削減や新型コロナウイルス対策関連の融資、コロナ禍に適合した新製品の投入など、現時点で考えつく全ての対策を実施しているが、悲惨な状況は変わらない。（土産品）

■新型コロナウイルスの影響により、国内外の観光客が激減した。営業時間を２時間短縮し、４月下旬から５月下旬まで店舗を閉鎖したため、売上はほぼ無い状況である。（土産品）
■対前年度比客数は、観光客がほぼ０％、地元客が６５％だった。卸、外販の売上は３３％程度だった。（土産品）
■新型コロナウイルスの影響で、観光客が激減した。売上はほぼゼロに近い。（土産品）
■新型コロナウイルスのため、観光客の来店はほぼ無かった。（土産品）
■新型コロナウイルスによる売上減少で、業況が悪化した。（土産品）
■新型コロナウイルスの影響で、売上が大幅に減少した。（土産品）
■新型コロナウイルスにより、業況が悪化した。（土産品）
■新型コロナウイルスにより、利用者が激減した。営業時間の変更で対応している。（レンタカー）
■観光客や出張、ビジネス関係の利用が減少し、業況が悪化した。（レンタカー）
■新型コロナウイルスの影響で、観光船、観光駐車場ともに利用客が減少した。（船舶貸渡業）
■新型コロナウイルス対策として、４月中旬から５月末まで休業したため、その間の売上はゼロであった。６月から営業を再開したが、客数は前年同期比で９８％減少した。（水運業）
■新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、休業していた。緊急事態宣言が解除されてからは、週末に限定して営業しており、利用客は休業前に比べて減少している。（娯楽業）

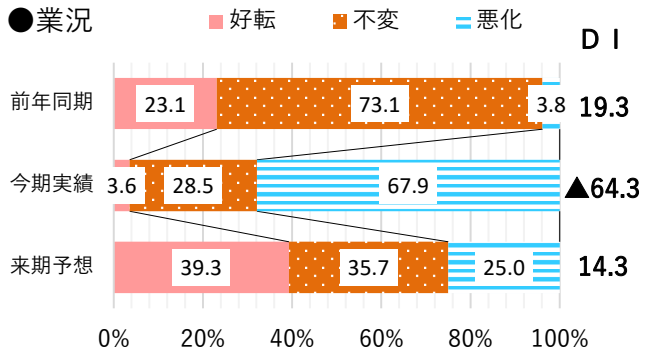
［来期の業況について］
■旅行者の回復には時間がかかると思われる。（ホテル）
■新型コロナウイルス終息後の動きを懸念している。（ホテル）
■観光客は当分回復しないだろう。（ホテル）
■業況の予測が困難な状況にある。（ホテル）
■学校の夏休み短縮と団体客の減少により、予約の減少と減収が見込まれる。（コテージ・ペンション）
■インバウンドの来店には期待できないので、日本人観光客や地元客を呼び込む計画を立て、状況の改善を目指す。（飲食店）
■先を見ながら経営しても、新型コロナウイルス流行のような予期せぬ出来事があると立て直せない。（飲食店）
■イートインの利用は減少するが、テイクアウトやデリバリーの利用が伸長するだろう。（飲食店）
■旅行会社からの送客が止まっており、回復は見込めない。（飲食店）
■今後の見通しが全く立たない状況である。（飲食店）
■コロナ禍の中での厳しい事業展開が続く。６月１９日に都道府県間の移動が緩和されたため、首都圏や札幌からの来客の増加に期待している。外国人観光客は２～３年回復しないだろう。（土産品）
■５月下旬から営業を再開したが、来客は少ない。７～９月では道外、海外からの観光客数の大きな回復は期待できないので、厳しい状況が続くと推測している。（土産品）
■今後の新型コロナウイルスの動向に左右されると思うが、景気は悪化すると思われる。（土産品）
■緊急事態宣言終了後も客数は回復していないため、今後の目途が立たない。（土産品）
■今期よりは国内観光が上向くだろう。（土産品）
■業況の好転を予想する。（土産品）
■見通しが立たない。（土産品）
■業況の悪化はしばらく続くと思われるので、不安を感じている。（レンタカー）
■外出自粛の緩和による、利用客の増加を期待する。（レンタカー）
■新型コロナウイルスが終息し、事業活動が正常化することを切に願う。（船舶貸渡業）
■客数は今期と比べ増加すると思うが、前年同期と同程度に回復することはないだろう。（水運業）
■新型コロナウイルスの影響で、外出を控える傾向が続くと思われる。（娯楽業）

サービス業

業況、売上、採算

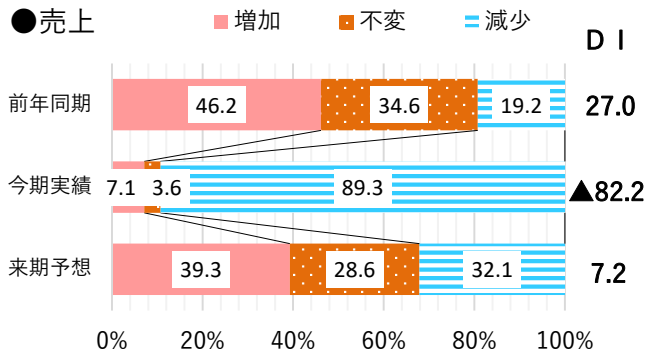
今期（2020.4～6）の業況判断DIは▲64.3で、前年同期(2019.4～6)と比べ83.6ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期（2020.7～9）は、業況が大幅に好転すると予想しています。



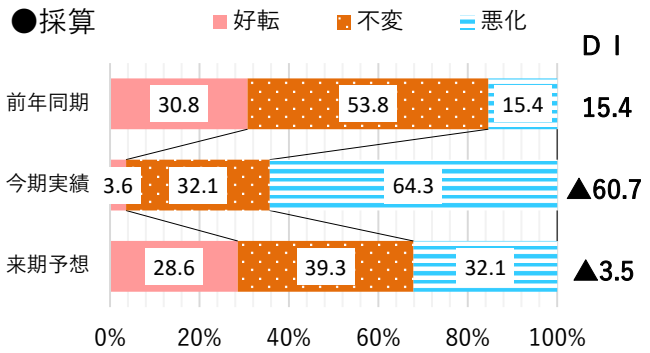
今期の売上高DIは▲82.2で、前年同期と比べ109.2ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

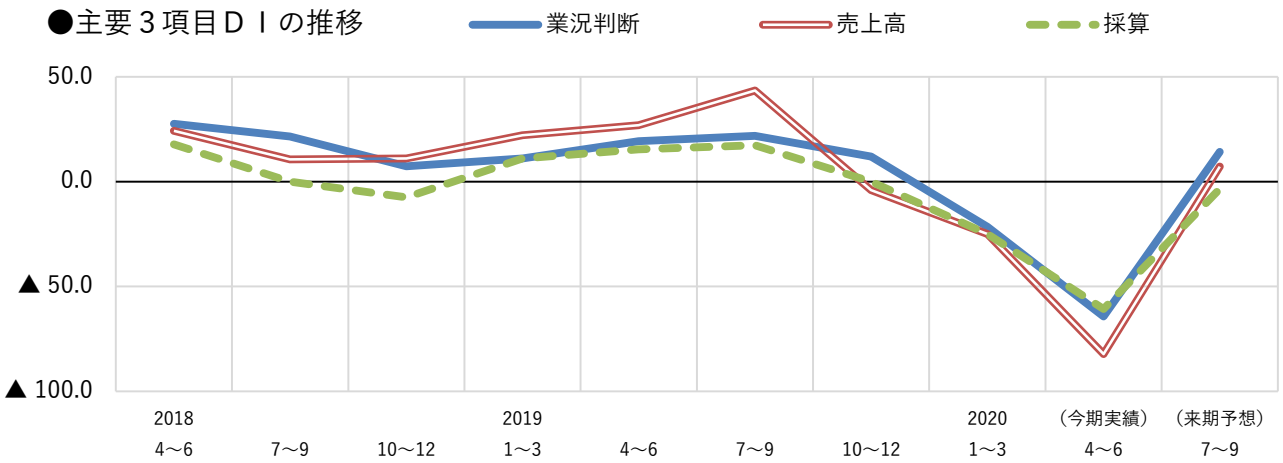
来期は、売上が好転すると予想しています。



今期の採算DIは▲60.7で、前年同期と比べ76.1ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、採算の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。

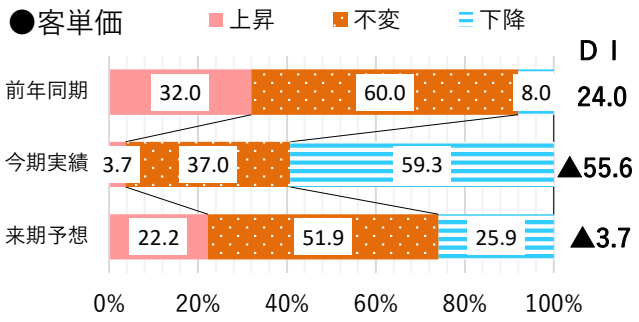




客単価、利用客数、仕入単価

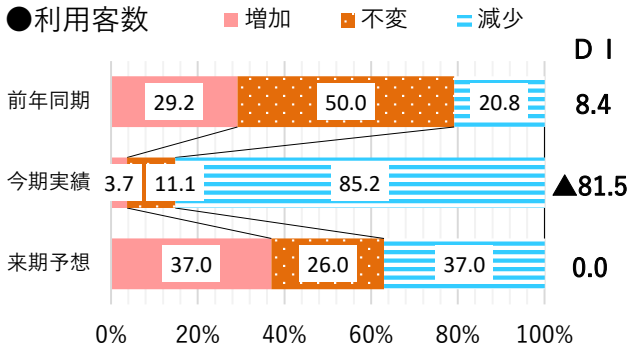
今期の客単価DIは▲55.6で、前年同期と比べ79.6ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、客単価の下降傾向が大幅に弱まると予想しています。



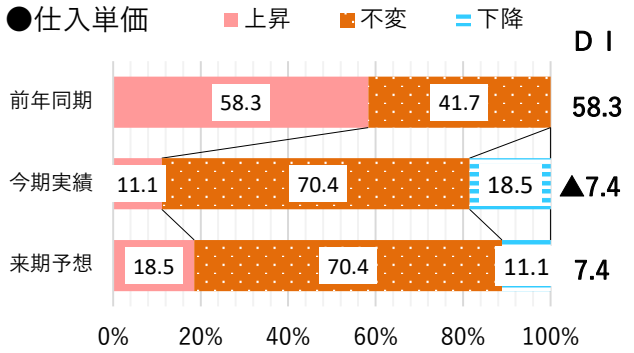
今期の利用客数DIは▲81.5で、前年同期と比べ89.9ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、利用客数の減少傾向の落ち着きを予想しています。



今期の仕入単価DIは▲7.4で、前年同期と比べ65.7ポイント低下し、マイナスに転じました。

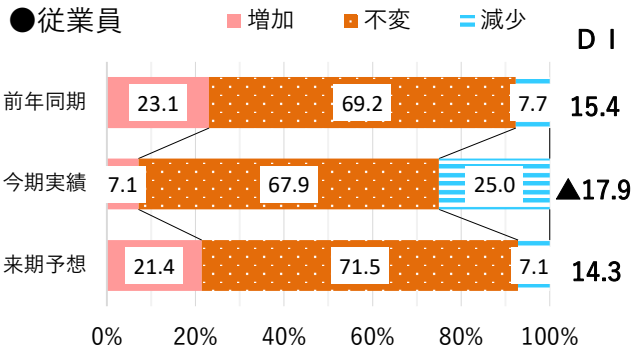
来期は、仕入単価が上昇に転じると予想しています。



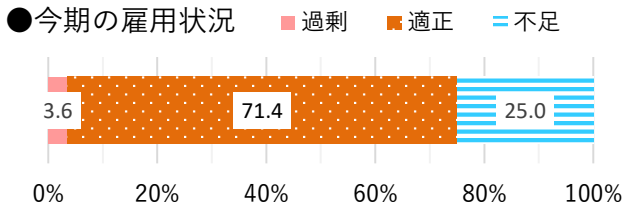
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員数DIは▲17.9で、前年同期と比べ33.3ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、従業員数が増加に転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は3.6%、適正であると回答した企業の割合は71.4%、不足していると回答した企業の割合は25.0%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、サービス業全体の42.8%を占めています。

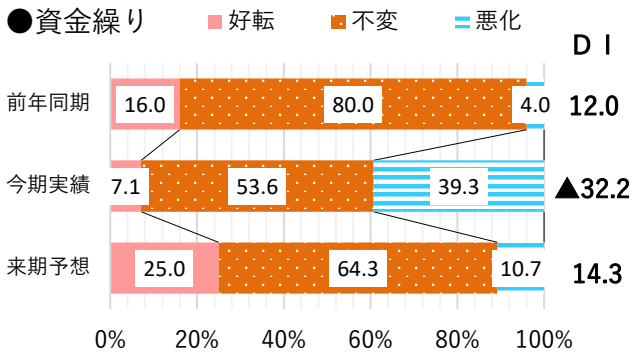
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	2
	不足	0
不変だった	過剰	0
	適正	12
	不足	7
減少した	過剰	1
	適正	6
	不足	0

資金繰り、設備投資

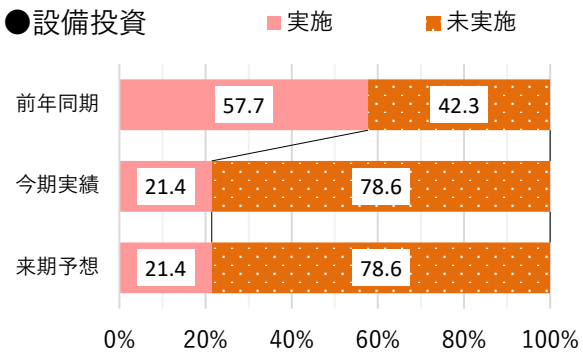
今期の資金繰りDIは▲32.2で、前年同期と比べ44.2ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、資金繰りの好転を予想しています。



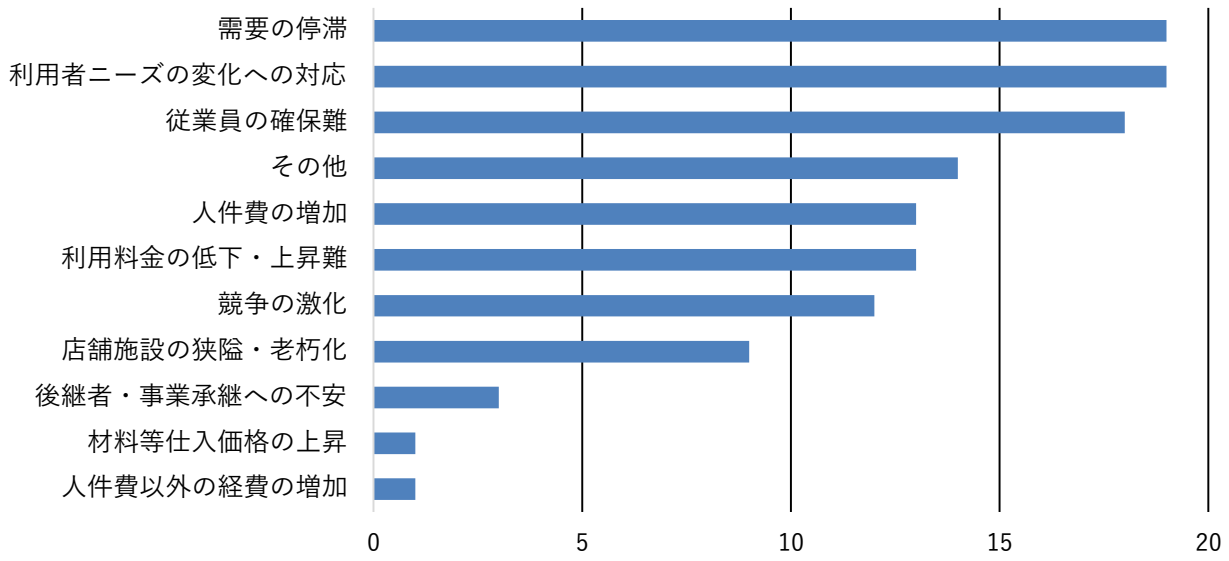
設備投資を実施した企業の割合は21.4%で、前年同期と比べ36.3%減少しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「付帯施設」、「ＯＡ機器」（同位）の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は21.4%で、横ばいを予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「需要の停滞」、「利用者ニーズの変化への対応」（同位）、2位が「従業員の確保難」、3位が「その他」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■移動制限解除後は、土日を中心に７割程度まで客数が回復した。新型コロナウイルスが順調に終息に向かうとは思えず、再度の感染拡大も不安だが、目前の夏休み需要は取りこぼしたくない。（飲食店）

■新型コロナウイルスの影響で売上が半減した。持続化給付金等の受給により何とか経営できている状況である。（飲食店）

■新型コロナウイルスにより、顧客の店舗が休業し、業務量が減少した。最低賃金を大幅に引き上げた。（ビルメンテナンス）

■緊急事態宣言により、顧客利用者が減少したため、業務内容を見直した。（ビルメンテナンス）

■在宅勤務により営業活動が減少したため、売上が減少した。（保険業）

■営業自粛のため、客数が減少した。仕入価格、雇用状況、賃金はいずれも不変だった。（美容業）

■観光産業向けの売上比率が高いため、新型コロナウイルスによる観光客の激減によって業況が悪化した。（広告代理業）

■新型コロナウイルスにより、大きな打撃を受けた。５月の販売額は０円だった。（旅行代理店）

■来場客の減少に伴い、最小限の人員で営業している。（スポーツ施設）

■新型コロナウイルスにより、休業していた。主要な取引先である学校も休校になったため、スクールフォト業務が延期となった。（写真業）

■新型コロナウイルスの影響で、広告収入が減少した。（出版業）

■主要取引先のうち、観光事業者（飲食業、宿泊業）の営業、広告宣伝活動の自粛により、自社の売上も減少した。（情報処理・提供サービス業）

［来期の業況について］

■昼中心の客層であることは、自社の強みだと思う。更に１割程度の売上回復を見込む。売上の２割弱程度を占めるインバウンドの回復は数年後になると思われる。地元、国内客向けのメニュー、サービスを強化したい。（飲食店）

■材料仕入価格は低下傾向だが、海外や本州からの観光客が回復しなければ、厳しい状況が予想される。（飲食店）

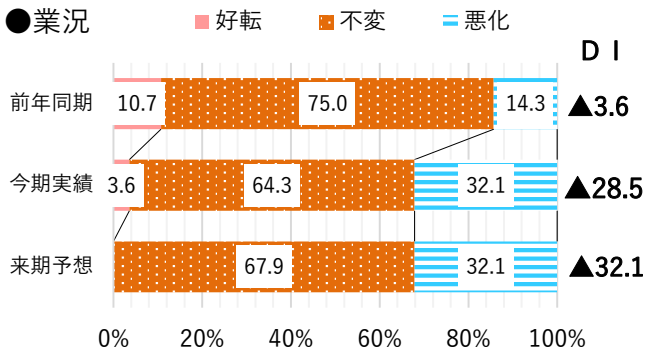
■在宅勤務が解除され、営業活動が可能となることから、売上は増加する見込みである。（保険業）
■営業自粛が解除されたため、売上と客数が好転するだろう。（美容業）
■道内客と国内客の一部は、緩やかに回復すると考える。（広告代理業）
■今期の業況が底辺のため、来期以降の好転に期待する。旅行を延期していた団体による利用や、助成金を活用し、回復を図りたい。（旅行代理店）
■新型コロナウイルスの影響が弱まっているだろう。（スポーツ施設）
■延期していたスクールフォト業務が再開されるため、売上が増加するだろう。（写真業）
■広告主の新規開拓と、業態のシフトを図る。（出版業）
■来期の見通しも明るくはないが、ネット販売へ参入する事業者からの相談を複数受けているため、回復へ向かう傾向は見られる。（情報処理・提供サービス業）

建　設　業

業況、売上、採算

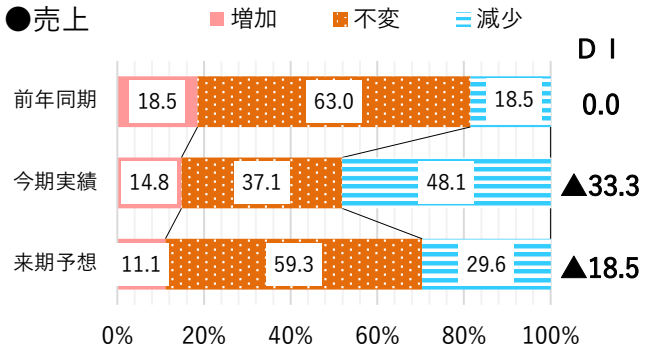
今期（2020.4～6）の業況判断DIは▲28.5で、前年同期(2019.4～6)と比べ24.9ポイント低下しました。

来期（2020.7～9）は、業況に大きな変化はないと予想しています。



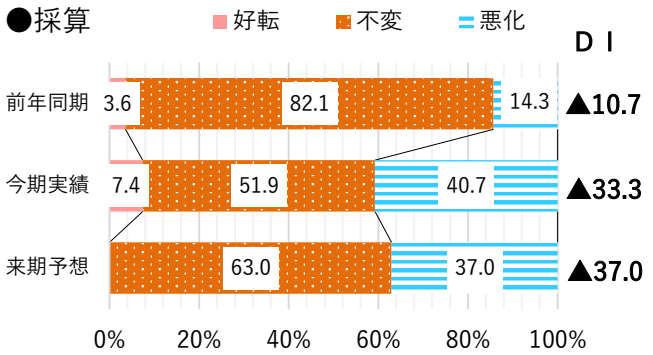
今期の売上高DIは▲33.3で、前年同期と比べ33.3ポイント低下し、大幅に減少しました。

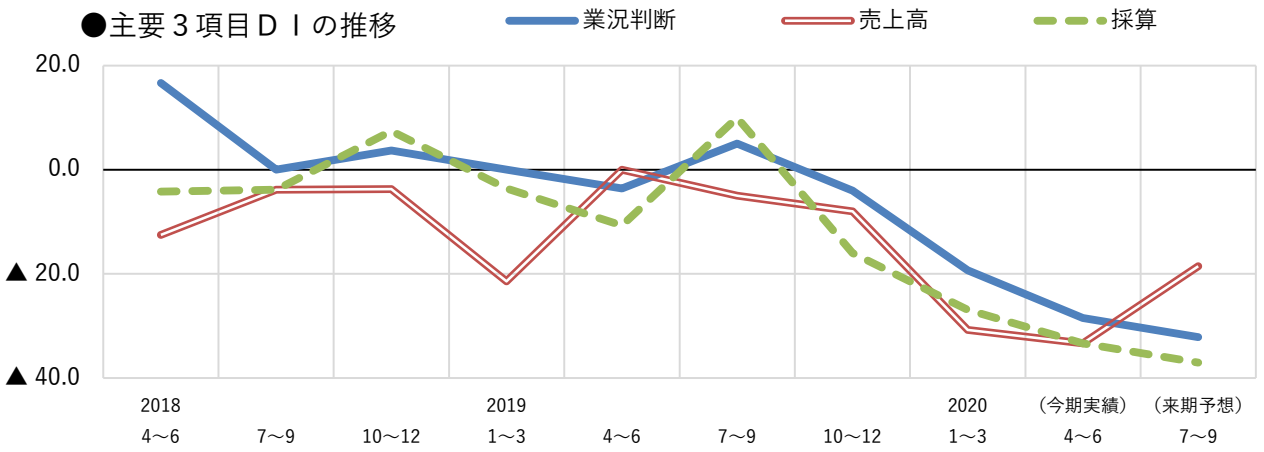
来期は、売上の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の採算DIは▲33.3で、前年同期と比べ22.6ポイント低下しました。

来期は、採算の悪化傾向に大きな変化はないと予想しています。

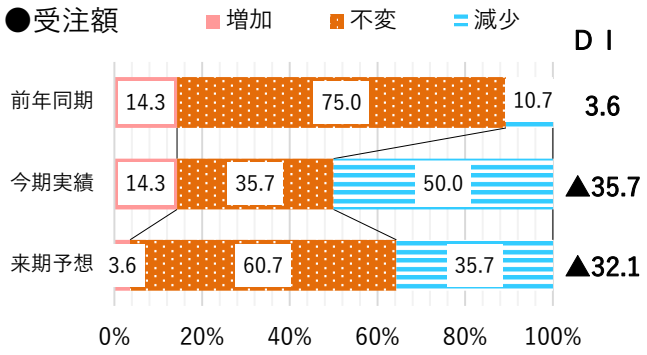




受注（新規契約工事）額、契約残（未消化工事高）、材料仕入単価

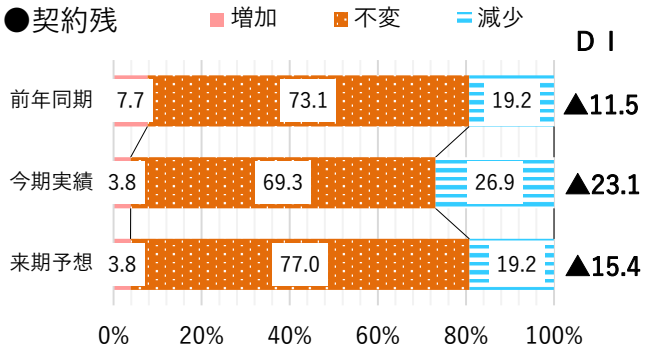
今期の受注額DIは▲35.7で、前年同期と比べ39.3ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、受注額の減少傾向に大きな変化はないと予想しています。



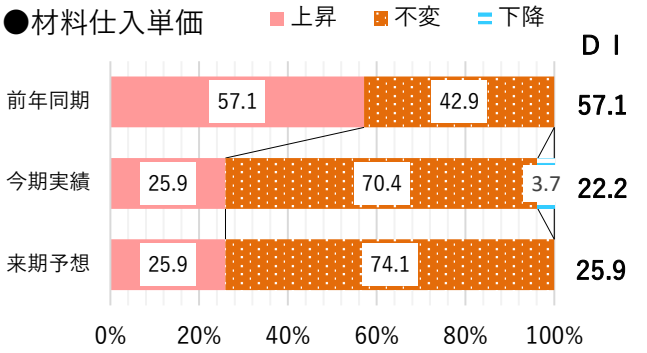
今期の契約残DIは▲23.1で、前年同期と比べ11.6ポイント低下しました。

来期は、契約残の減少傾向に大きな変化はないと予想しています。



今期の材料仕入単価DIは22.2で、前年同期と比べ34.9ポイント低下し、大幅に下降しました。

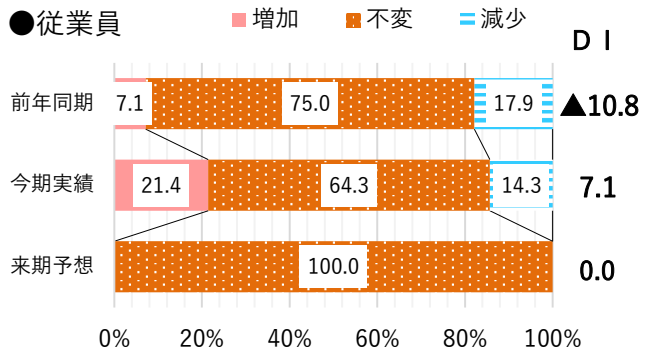
来期は、材料仕入単価の上昇傾向に大きな変化はないと予想しています。



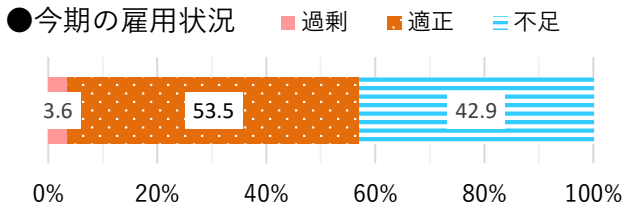
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは7.1で、前年同期と比べ17.9ポイント上昇し、増加に転じました。

来期は、従業員数に大きな変化はないと予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は3.6%、適正であると回答した企業の割合は53.5％、不足していると回答した企業の割合は42.9％でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、建設業全体の32.1%を占めています。

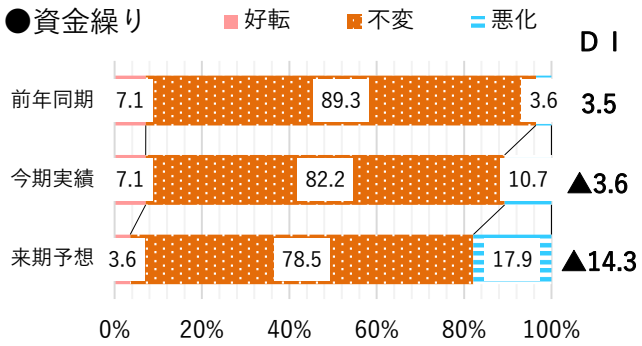
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	5
	不足	1
不変だった	過剰	1
	適正	9
	不足	8
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	3

資金繰り、設備投資

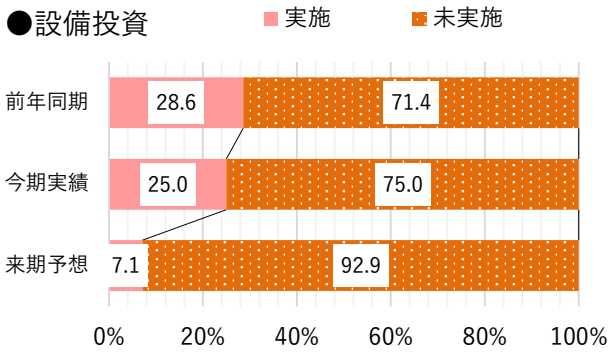
今期の資金繰りDIは▲3.6で、前年同期と比べ7.1ポイント低下し、悪化に転じました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が強まると予想しています。



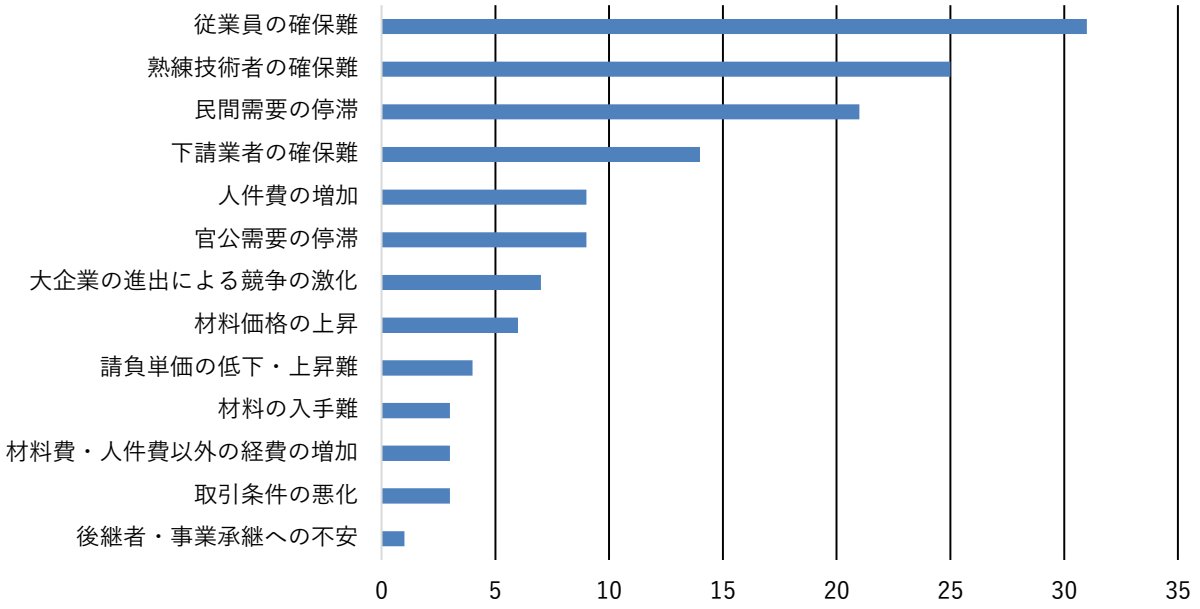
設備投資を実施した企業の割合は25.0%で、前年同期と比べ3.6％減少しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、２位が「建物」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は7.1％で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」、2位が「熟練技術者の確保難」、3位が「民間需要の停滞」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■新型コロナウイルスの影響で、主な事業であるリフォーム工事、特に業者が頻繁に出入りする内部リフォームの受注は激減した。前年同期比の売上は３分の１程度だった。（一般土木工事業）

■好調だった前年同期と比較すると、特定の工種で受注が減少した。全体的には悪くない状況である。今のところ新型コロナウイルスの影響は受けていない。人材不足が課題である。（一般土木工事業）

■先行きが不透明な状況である。（一般管工事業）

■新型コロナウイルスの影響をそれほど受けておらず、業務が予定通りに進んでいる。（設備工事業）

■新型コロナウイルスの影響で売上が減少した。仕入単価が１０％程度上昇した。（職別工事業）

■新型コロナウイルスの影響で業況が悪化した。（職別工事業）

■働き方を見直し、無駄の無い稼働を心掛けた結果、業況が好転してきた。（電気工事業）

［来期の業況について］

■新型コロナウイルスの影響で、公共工事等の受注件数が減少する可能性がある。（設備工事業）

■新型コロナウイルスの流行が終息しなければ、受注の増加は期待できない。（職別工事業）

■受注や請負金額が上昇するため、年内は好況を維持できると思われる。（電気工事業）

市内企業倒産状況

2020年4月~6月
負債１千万円以上、東京商工リサーチ調べ

倒産件数は0件、前年同期比減少
負債総額は0円、前年同期比減少

倒産件数	負債総額
0件	**0円**
前年同期比　件数　－2件 （前年同期　2件）	負債　－2億900万円 （前年同期 2億900万円）

■4月
なし

■5月
なし

■6月
なし

市内建築確認申請受付件数・新設着工住宅戸数状況

2020年4月~6月、小樽市建設部調べ

建築確認申請受付件数は94件、前年同期比減少
新設着工住宅戸数は48棟74戸、前年同期比増加

建築確認申請受付件数	新設着工住宅戸数
94件	**48棟74戸**
前年同期比　件数　-30件 （前年同期　124件）	戸数　＋13棟19戸 （前年同期　35棟55戸）

※変更確認又は変更通知を除く。